

基本目標 1

富士山のように大きな心を持つ人になろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	1-1-1	11106-010	幼稚園環境整備事業	教育総務課	20
2	1-1-2	11205-010	外国人英語指導者配置事業	学校教育課	22
3	1-1-2	11206-010	教育用コンピュータ整備事業	教育総務課	24
4	1-1-2	11206-020	小学校・中学校電子黒板整備事業	教育総務課	26
5	1-1-2	11206-030	特別支援学級用教育用コンピュータ整備事業	教育総務課	28
6	1-1-2	11208-020	学校給食センター施設改修事業	学校給食課	30
7	1-1-2	11209-010	子ども読書活動推進事業	社会教育課	32
8	1-1-2	11210-010	発達障害児支援事業	学校教育課	34
9	1-1-2	11210-020	特別支援教育推進事業	学校教育課	36
10	1-1-2	11212-020	小学校耐震補強事業	教育総務課	38
11	1-1-2	11212-030	中学校耐震補強事業	教育総務課	40
12	1-1-2	11212-070	原里小学校校舎改築事業	教育総務課	42
13	1-1-2	11212-080	印野小学校校舎改築事業	教育総務課	44
14	1-1-2	11212-130	小学校プール改築事業	教育総務課	46
15	1-1-2	11215-010	小学校多人数学級支援事業	学校教育課	48
16	1-1-2	11215-020	魅力ある学びづくり推進事業	学校教育課	50
17	1-1-3	11301-010	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	社会教育課	52
18	1-1-3	11303-010	青少年のための科学の祭典事業	社会教育課	54
19	1-1-3	11304-010	[仮称]青少年広場(青少年会館跡地利活用)整備事業	社会教育課	56
20	1-1-4	11404-010	図書館図書整備事業	社会教育課	58
21	1-1-4	11404-020	図書館分館整備構想策定事業	社会教育課	60
22	1-1-4	11404-040	図書情報インターネット公開事業	社会教育課	62
23	1-3-1	13104-020	地区集会施設整備事業	市民協働課	64
24	1-3-1	13105-010	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	市民協働課	66
25	1-3-2	13205-010	[仮称]郷土資料館整備事業	社会教育課	68
26	1-4-1	14101-010	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	文化スポーツ課	70
27	1-4-2	14201-010	御殿場市スポーツ推進基本計画策定事業	文化スポーツ課	72
28	1-4-2	14204-010	地区広場改修事業	市民協働課	74
29	1-4-2	14204-020	野球等多目的グラウンド整備事業	文化スポーツ課	76
30	1-4-2	14204-060	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	文化スポーツ課	78

基本目標1

事業名	幼稚園環境整備事業	整理番号	11106-010
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-1 乳幼児期の教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	幼稚園施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	幼稚園児・教職員
手段 (どのようなやり方で)	園舎(保育室等)の増築、園舎の改修、園庭整備等
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

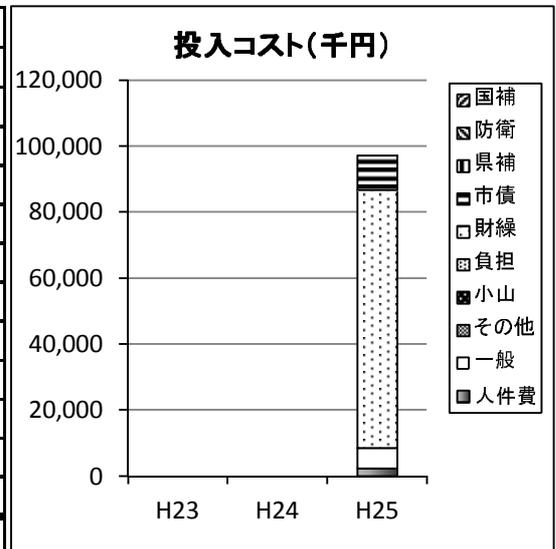
事業の背景・住民の意向	原里西幼稚園: 保育室不足のため、現在は3歳児と4歳児が同室となっている。安全面や管理上の理由から、保育室を分けることが望ましい。 森之腰幼稚園: 保育室が不足している為、原里第1保育園解体後の敷地に保育室を増築し、入園希望の多い3歳児を受け入れる。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

事業費		H23	H24	H25
(事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			10,500
	財繰			78,228
	負担			
	小山			
その他				
一般			6,088	
人件費	職員数(人工)			0.42
	人件費	0	0	2,413
総事業費		0	0	97,228

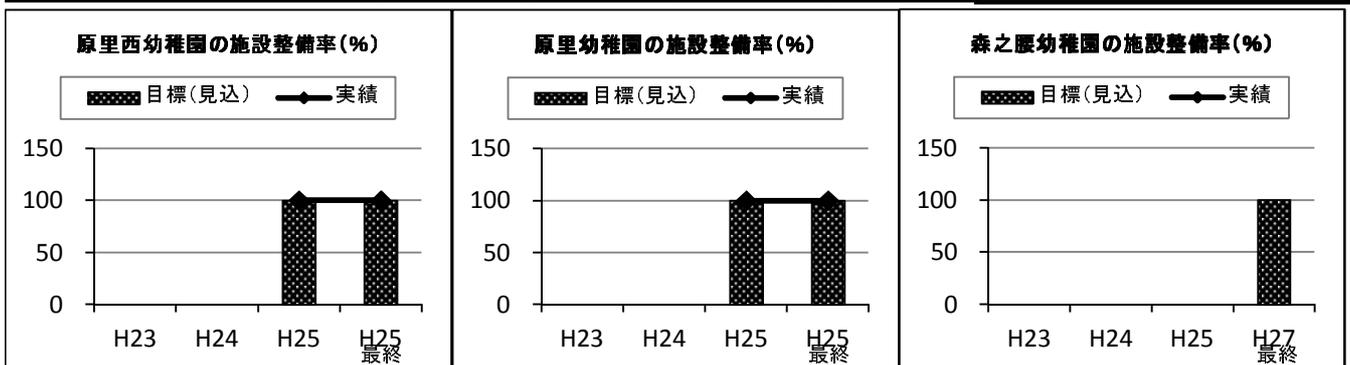


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	原里西幼稚園園舎増築工事、原里西幼稚園園庭拡張工事、原里幼稚園園庭拡張工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
原里西幼稚園の施設整備率(%)	-	-	100	100	H25	100	100
原里幼稚園の施設整備率(%)	-	-	100	100	H25	100	100
森之腰幼稚園の施設整備率(%)	-	-	-	-	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	原里西幼稚園の施設整備率(%)	計画どおり整備が完了し、快適な環境と安全性の確保が図られた。
	原里幼稚園の施設整備率(%)	計画どおり整備が完了し、快適な環境と安全性の確保が図られた。
	森之腰幼稚園の施設整備率(%)	3歳児の保育室が不足しているため、早期の整備を図りたい。

所属長評価	課題等	保育室不足の解消や環境の改善を図ることは、園児の快適な教育環境の確保及び安全性確保の観点から重要な課題として取り組んでいる。なお、園舎増築については、幼稚園入園希望者数の動向を見ながら、執行を継続検討する必要があると思われる。
	改善内容、今後の方向性等	市全体の幼稚園施設の環境整備について、必要性や優先度を勘案しながら計画的に整備を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	保育室不足の解消を図ることは喫緊の課題であり、各園の事業が完了することで教育効果の向上が期待できる。
--------	--

基本目標1

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	11205-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 4 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	1-5-1 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象 (誰・何を)	小・中学校の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	各小・中学校へ外国人英語指導者を配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。外国人英語指導者の授業時間は、1日あたり4~5時間を目安。小学校は、5・6年生を基本として1学級年間35時間、中学校は、1学級あたり週1回は配置。併せて、学校生活全般において、外国人英語指導者が児童・生徒と関われる環境作りをする。
成果 (どのような状態にしたいか)	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。 中学生:ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。

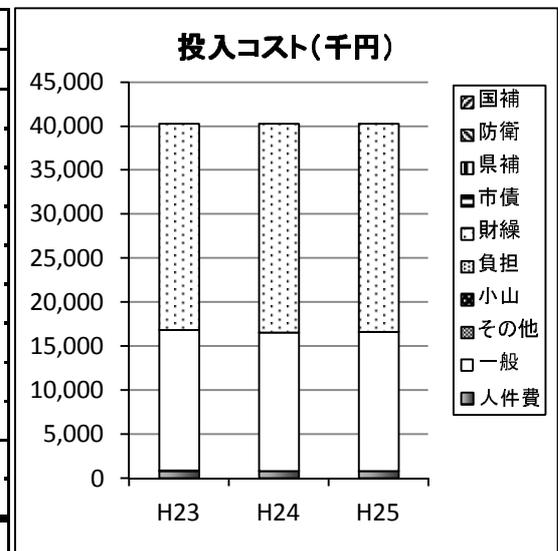
事業の背景・住民の意向	新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動を新たな領域として行い、中学校では各学年の外国語の週時数が1時間増の4時間となり、更なる充実が必要となる。
-------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より指導者数を1人増やし、9人体制で対応している。1学級あたりの年間平均時数が小学校で17時間、中学校で35時間から38時間に増大した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		39,438	39,470	39,491
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	23,405	23,730	23,655
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)	0.14	0.14	0.14
	人件費	846	821	805
	一般	16,033	15,740	15,836
総事業費		40,284	40,291	40,296

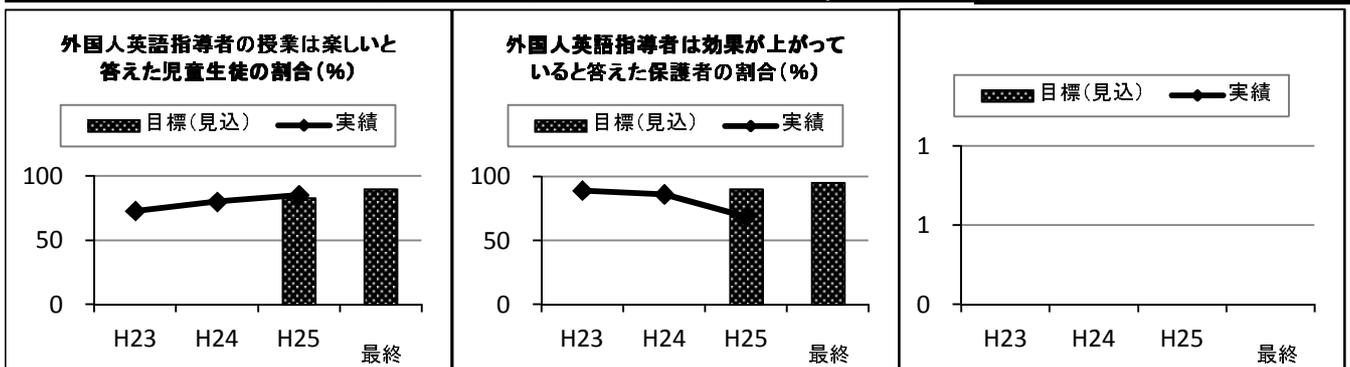


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。
平成24年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。
平成25年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
外国人英語指導者の授業は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	72.9	80.0	83.0	85.1	H27	90.0	
外国人英語指導者は効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	89.0	86.0	90.0	68.3	H27	95.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	外国人英語指導者の授業は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	外国人に対する苦手意識が減少するとともに、英会話に対する興味関心が高まってきている。
	外国人英語指導者は効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	平成24年度までは、保護者は子どもがALTの参加する授業を楽しみにしていることで満足していたが、より高い効果を求めるようになってきている。

所属長評価	課題等	①コミュニケーション能力の育成を目的とする小学校では、各外国人英語指導者のコミュニケーション能力が問われている。 ②平成25年12月文部科学省が「英語教育改革プラン」を出し、平成32年度までに小学校3年生から外国語活動の時間を週1回始め、小学校5・6年生では教科として英語を週3回入れるとしている。授業時間数をどのように確保するかが課題である。
	改善内容、今後の方向性等	①日本人教員が授業のねらいを明確にして、授業を構想するなかで、外国人英語指導者の効果的な活用を進めていきたい。 ②「英語教育改革プラン」への対応は、国・県の動向に注視して対応していきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	中学校はもとより、小学校の英語教育の強化が図られている中で、高い事業効果も出ていることから継続すべき事業である。
--------	--

基本目標1

事業名	教育用コンピュータ更新事業	整理番号	11206-010
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小・中学校の社会情報化の進展に対応し得る情報活用能力を育成する。 小・中学校教師使用パソコンの情報セキュリティ強化及び情報の共有を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校の児童・生徒・教師
手段 (どのようなやり方で)	小・中学校のコンピュータ教室、特別教室・普通教室、指導用PC教師分の整備及び更新 教師用パソコンのシンクライアント化の推進
成果 (どのような状態にしたいか)	児童・生徒の情報活用能力教育の推進が図れる。 情報セキュリティ強化及び情報の共有化が図られる。

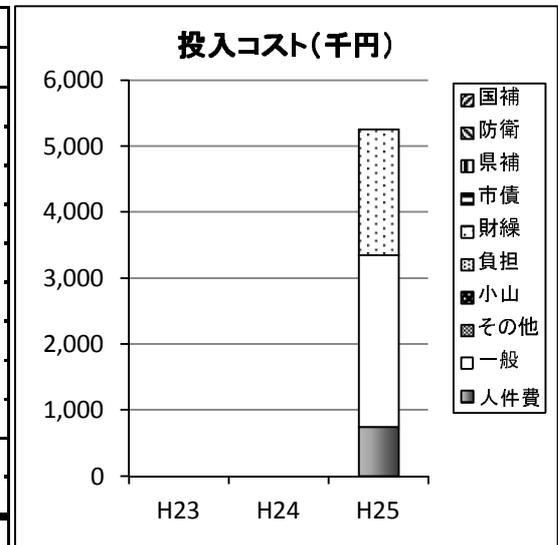
事業の背景・住民の意向	情報技術の進展・IT社会の到来など時代的な背景が反映されている。 個人情報の取り扱いについては、社会的にも非常に重要な事項となっている。学校教師が取り扱う個人情報についても今まで以上にセキュリティの強化が求められている。
-------------	---

見直し改善の経過	機種及びソフトウェアの変更により事業費の圧縮を図った。
----------	-----------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	4,511
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			1,910
	負担			
	小山			
その他				
一般			2,601	
人件費	職員数(人工)			0.13
	人件費	0	0	747
総事業費		0	0	5,258

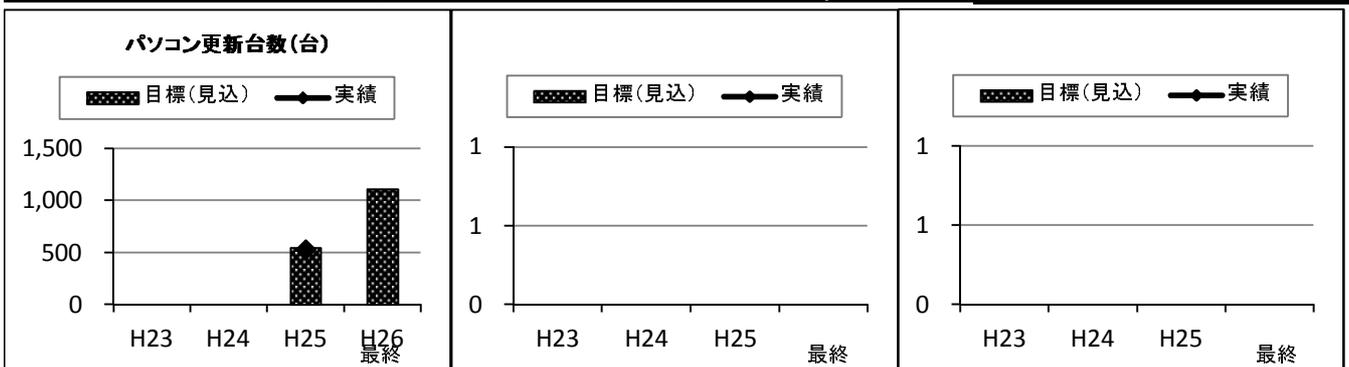


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	中学校6校・印野小学校の児童・生徒用パソコン299台、教師用パソコン230台の更新を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
パソコン更新台数(台)	-	-	547	529	H26	1,107	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	パソコン更新台数(台)	予定どおり、中学校6校・印野小学校の児童・生徒用パソコン299台、教師用パソコン230台の更新が終了した。

所属長評価	課題等	平成26年度で更新は完了するが、先行していた御殿場小・富士岡小のシステムが老朽化するため、更新の必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	平成20年度導入し、6年目を迎えているため、来年度には更新の必要があると考える。

・担当部長による評価

評価コメント	セキュリティ対策はもとより、情報技術の進展を踏まえ、引き続き計画的な導入が必要である。
--------	---

基本目標1

事業名	小学校・中学校電子黒板整備事業	整理番号	11206-020
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	児童・生徒が、興味・関心を引きだす魅力ある授業の実現のため
対象 (誰・何を)	10小学校、1分校及び6中学校の児童・生徒・教職員
手段 (どのようなやり方で)	授業のサポートツールとして、小学校中学校に電子黒板を整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	児童生徒の主体性と理解力向上が期待できる。また、より多彩で効果的な授業を行うことができる。教材製作の準備期間の軽減とコスト削減が図られる。

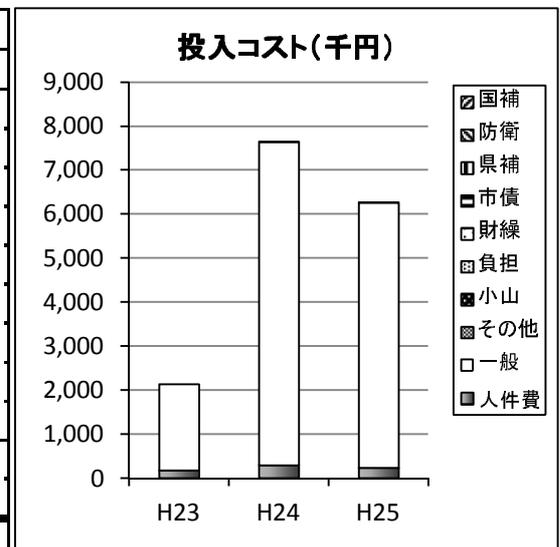
事業の背景・住民の意向	わかりやすい授業の実現による児童・生徒の学力向上。 平成23年7月アナログ放送停波。 電子黒板はテレビとして活用できる。各学校災害時には避難所となっており、テレビは不可欠である。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度、教師を中心に検討会を組織し、有効活用や今後の方向性について検討し、報告書を取りまとめる。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		1,949	7,350	6,036
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山 その他			
一般	1,949	7,350	6,036	
人件費	職員数(人工)	0.03	0.05	0.04
	人件費	182	294	230
総事業費		2,131	7,644	6,266

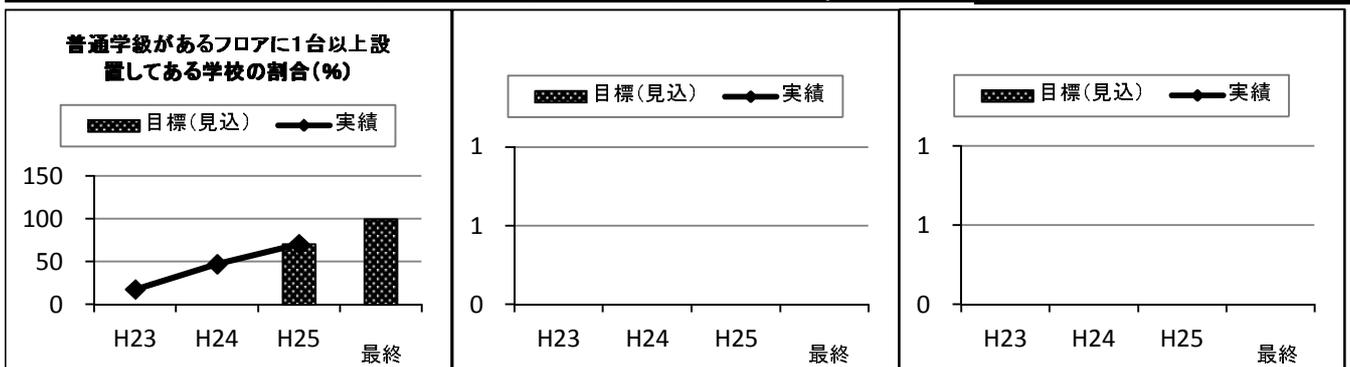


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	小学校に電子黒板を3台導入し、授業において活用した。児童生徒が興味関心を引き出す授業ができ、また、振り返りにも使えるなど児童の学力向上に役立った。
平成24年度	小学校に6台、中学校に6台の電子黒板を導入し、授業において活用した。児童が興味を引き出す授業ができ、また振り返りにも使えるなど児童生徒の学力向上に役立った。
平成25年度	小学校に52台、中学校6台(原里小35台・原里中4台リース契約、原里財産区繰入100%)を導入し、授業において活用した。児童生徒の意欲が高まり授業にも集中でき、結果として児童生徒の学力向上に役立った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
普通学級があるフロアに1台以上設置してある学校の割合(%)	17.6	47.1	70.6	70.6	H28	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	普通学級があるフロアに1台以上設置してある学校の割合(%)
	予定どおり購入した。電子黒板はフロア(階)間の移動は困難であり、使用できる教室が限られているので、早期の導入が必要である。

所属長評価	課題等	当面フロアに1台を目指しているが、セッティングに時間がかかるため、全教室設置に比べ使用頻度が少ない傾向がある。
	改善内容、今後の方向性等	国は平成31年度には、小・中学校の全児童・生徒にタブレットの配布を計画しているため、これまでに市内の小・中学校の全教室への設置が必要となる。

・担当部長による評価

評価コメント	電子黒板を有効活用するためには、全クラスの設置が望ましい。今後、教育委員会としての方向性、方針を決める必要がある。
--------	---

基本目標1

事業名	特別支援学級用教育用コンピュータ整備事業	整理番号	11206-030
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小・中学校特別支援学級の児童・生徒が社会情報化の進展に対応し得る情報活用能力を育成する。
対象 (誰・何を)	小・中学校の特別支援学級の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	小・中学校の特別支援学級用パソコンの更新
成果 (どのような状態にしたいか)	児童・生徒の情報活用能力教育の推進が図られる。

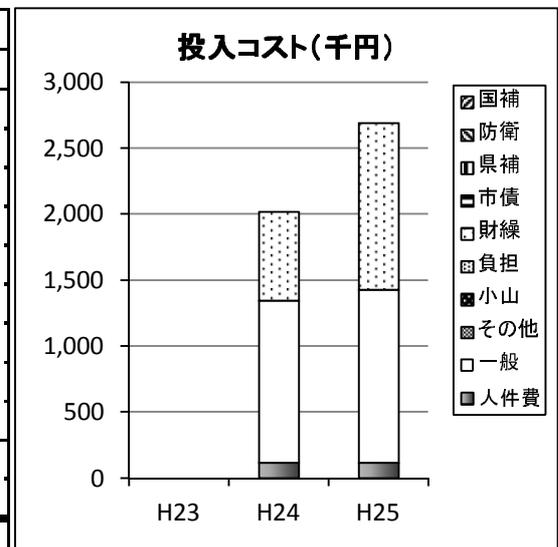
事業の背景・住民の意向	情報技術の進展・IT社会の到来など時代的な背景が反映されている。
-------------	----------------------------------

見直し改善の経過	機種及びソフトウェアの変更により事業費の圧縮を図った。
----------	-----------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	1,901	2,578
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		675	1,265
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)		0.02	0.02
	人件費	0	118	115
	総事業費	0	2,019	2,693

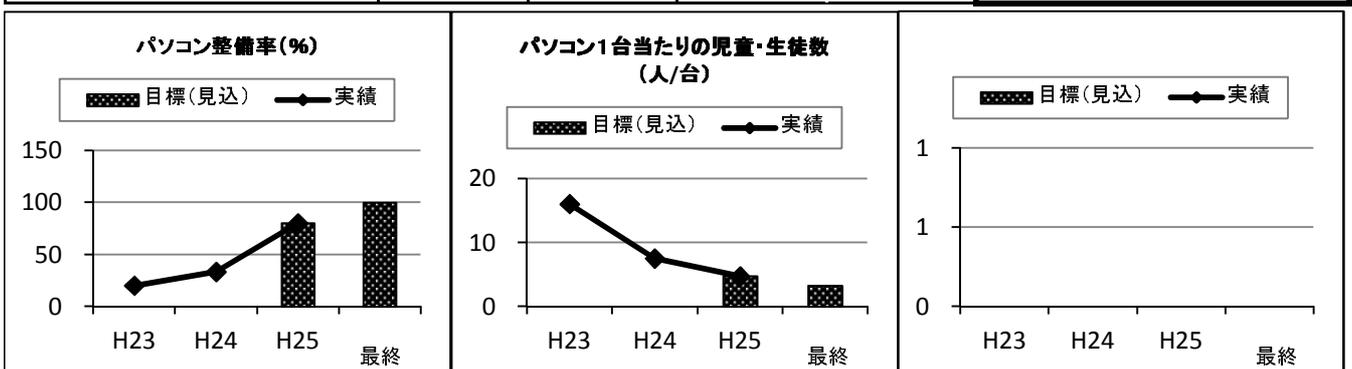


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	特別支援学級(中学校5校)の児童・生徒用パソコン7台等の更新
平成25年度	特別支援学級(小学校8校)の児童用パソコン8台等の更新

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
パソコン整備率(%)	20.0	33.3	80.0	80.0	H26	100.0	
パソコン1台当たりの児童・生徒数(人/台)	16.0	7.5	4.7	4.7	H26	3.2	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	パソコン整備率(%)	予定どおり、小学校8校(8台)の特別支援学級用パソコン等の更新を実施した。
パソコン1台当たりの児童・生徒数(人/台)	今後は、小学校分6台の特別支援学級用パソコン等の更新を実施して事業完了(目標達成)となる。	

所属長評価	課題等	支援学級の増加に伴い、パソコン台数の不足が予想される。
	改善内容、今後の方向性等	クラス増に対応したパソコンの導入。

・担当部長による評価

評価コメント	情報技術の進展を踏まえながら、学級の状況に応じた導入が必要である。
--------	-----------------------------------

基本目標1

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	11208-020
所管部署	教育部 学校給食課 管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	学校給食衛生管理基準		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策 1-1-2 学校教育の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市内学校給食センターの施設、設備、備品等の経年劣化による使用不能または、維持に膨大な費用を要するものを順次計画的に更新・整備していく。
対象 (誰・何を)	小・中学校の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	施設、設備、備品等の耐用年数、修繕の度合等を考慮し、緊急頻度の高いものから計画的に更新していく。
成果 (どのような状態にしたいか)	給食業務実施中の突然の故障をある程度防ぐことができ、設備の点検もしやすくなる。更に、計画的な更新により、無駄な修理を省くことができる。

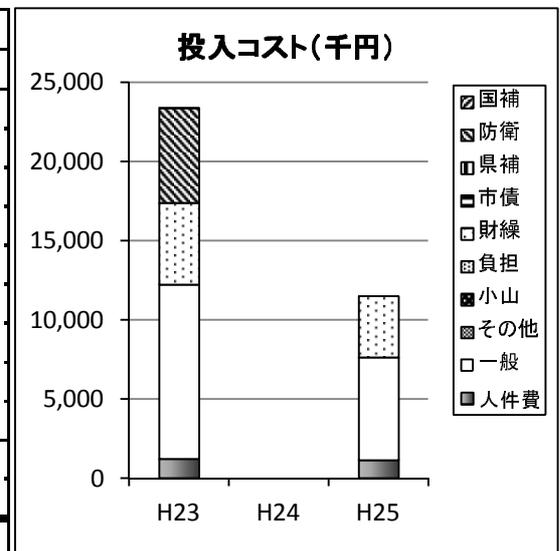
事業の背景・住民の意向	施設・設備の更新により、作業能率の向上、安全管理基準の徹底が図られ、給食への信頼を高めることができる。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		22,163	0	10,332
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	6,000		
	県補			
	市債			
	財繰	5,153		3,865
	負担			
	小山			
その他				
一般	11,010		6,467	
人件費	職員数(人工)	0.20		0.20
	人件費	1,208	0	1,149
総事業費		23,371	0	11,481

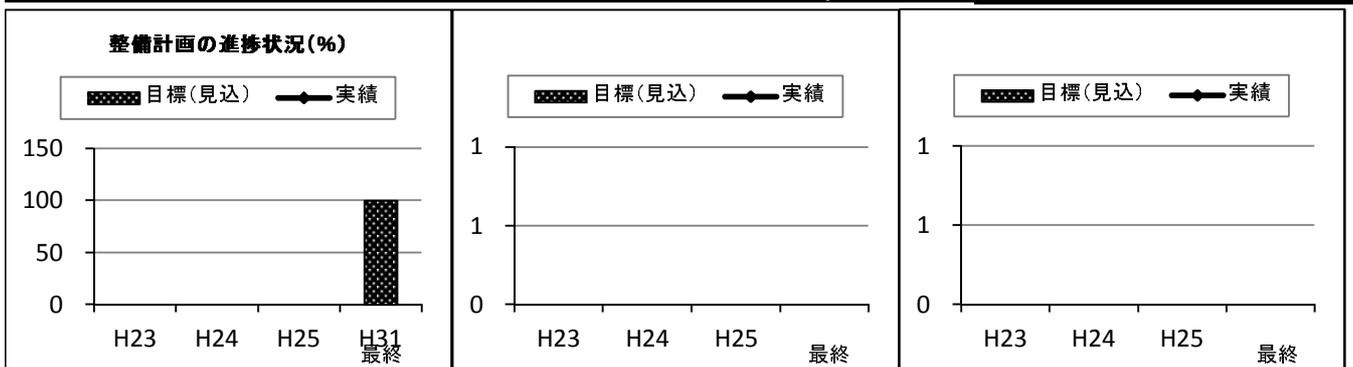


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	西学校給食センターの連続揚物機の更新等を行った。
平成24年度	-
平成25年度	西学校給食センターの汚水浄化システムの更新を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
整備計画の進捗状況(%)	-	-	-	-	H31	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	整備計画の進捗状況(%)	事業は予定通り行われた。 なお、平成26年度から指標の見直しを行ったため、初年度の今年度は、各年度の進捗状況は無し。

所属長評価	課題等	学校給食センター施設は、市内小・中学校の児童・生徒に給食を提供するために、年間190日・1日約8,500食の給食を調理している。そのため、施設、設備、備品等の改修や更新を頻繁に必要とする。
	改善内容、今後の方向性等	市内学校給食センターの施設、設備、備品等の耐用年数、修繕の度合等を考慮し、緊急頻度の高いものから計画的に更新していく。

・担当部長による評価

評価コメント	安心安全な給食を提供するために計画的な修繕が必要である。
--------	------------------------------

基本目標1

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	11209-010
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律・市子ども読書活動推進会議設置要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策 1-2-1 家庭教育の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市子ども読書活動推進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	家庭・地域・学校と図書館が連携し、子どもの発達段階に応じた全市的な子ども読書活動を推進する。
対象 (誰・何を)	子ども(中学生までを対象)
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市子ども読書活動推進会議を通し、子どもの読書に関わる市民活動団体等から成る委員や、行政機関による協議・検討を経て、子ども読書活動推進計画に基づき読書活動を推進する。6か月児健診を受ける親子にブックスタート事業を実施し、読み聞かせの大切さや絵本の与え方などをアドバイスする。
成果 (どのような状態にしたいか)	子どもたちが絵本の読み聞かせや児童図書に親しむことにより、心豊かな人格を形成できる。また、読書習慣も育まれる。

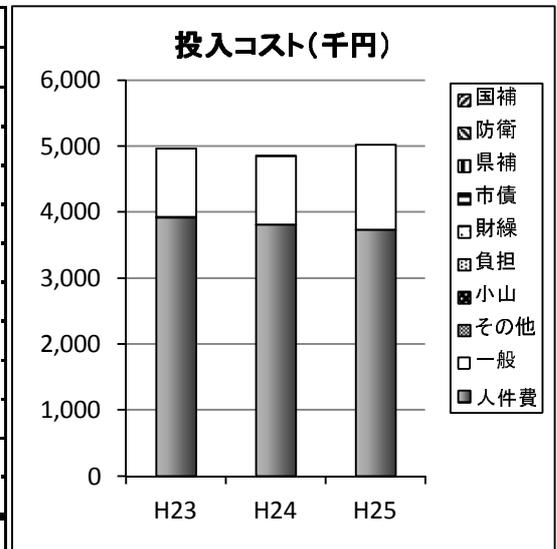
事業の背景・住民の意向	子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に子どもの読書活動推進計画を策定。当市でも平成18年度に御殿場市子ども読書活動推進計画を策定した。
-------------	--

見直し改善の経過	平成16年度からブックスタート事業を実施。平成19年度は、子ども読書活動推進計画の初年度として、団体貸出用の児童図書を購入し、幼稚園や保育園、学校等への貸出しを推進。また、家庭読書の日、読書月間の制定、図書館まつりなどの啓発活動を実施した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		1,042	1,042	1,294
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	1,042	1,042	1,294	
人件費	職員数(人工)	0.65	0.65	0.65
	人件費	3,926	3,812	3,733
総事業費		4,968	4,854	5,027

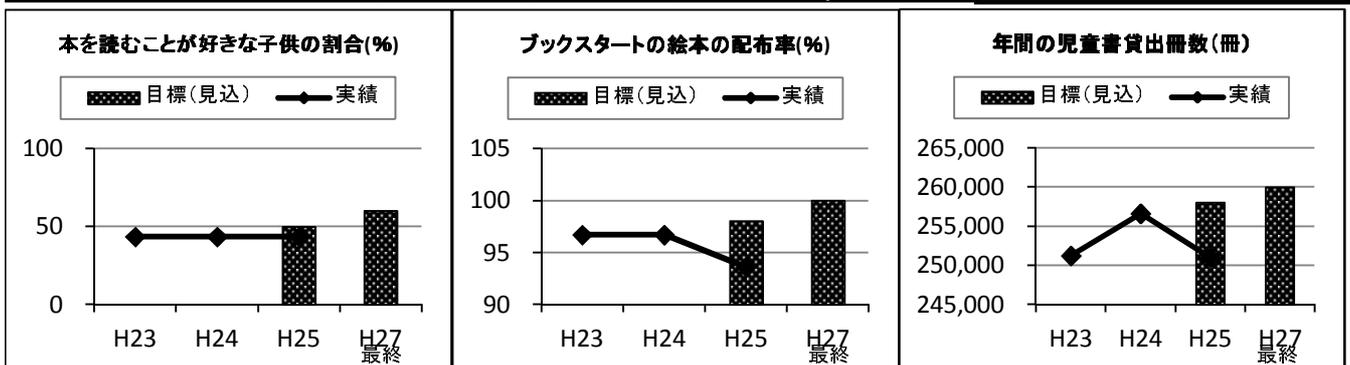


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	ブックスタート事業は、平成23年4月～平成24年3月に6か月健診対象の乳児とその保護者900組中870組(96.7%)に実施。子どもの図書館登録者数6,781人。児童書の貸出数251,224冊。
平成24年度	ブックスタート事業は、平成24年4月～平成25年3月に6か月健診対象の乳児とその保護者899組中869組(96.7%)に実施。子どもの図書館登録者数6,881人。児童書の貸出数256,587冊。
平成25年度	ブックスタート事業は、平成25年4月～平成26年3月に6か月健診対象の乳児とその保護者874組中818組(93.6%)に実施。子どもの図書館登録者数6,749人。児童書の貸出数250,984冊。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
本を読むことが好きな子供の割合(%)	43.3	43.3	50.0	43.3	H27	60.0	
ブックスタートの絵本の配布率(%)	96.7	96.7	98.0	93.6	H27	100.0	
年間の児童書貸出冊数(冊)	251,224	256,587	258,000	250,984	H27	260,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
本を読むことが好きな子供の割合(%)	本を読むことが好きな子供の割合は、アンケートによる数値であるが、「どちらかといえば好き」も合わせると8割を超えるため徐々に浸透していくように推進していく。
ブックスタートの絵本の配布率(%)	保健センターで実施している6か月健診時に同じ会場で行っているため、図書館単独で事業を実施するよりも認知率が高く、また、母親等への負担減につながっていることで配布率は高くなっていると考えられる。
年間の児童書貸出冊数(冊)	ブックスタート開始時の子供が小学校に入学する時期に入り、制度の効果が表れてきていると思われる。

所属長評価	課題等	ブックスタートの絵本配布と、児童書の貸出数は、ほぼ目標に到達しているが、本を読むことが好きな子供の割合は目標値に達していない。なお、平成25年度配布率等は2月の大雪など悪天候の影響が生じた。
	改善内容、今後の方向性等	市子ども読書活動推進会議等で、子どもたちが本を読むことを好きになるような方策について検討し、推進していく。

・担当部長による評価

評価コメント	心豊かな人間形成に役立つ事業なので継続実施が必要である。
--------	------------------------------

基本目標1

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	11210-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	発達障害者支援法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて支援員を配置し、個別の支援を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、支援員が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができる。

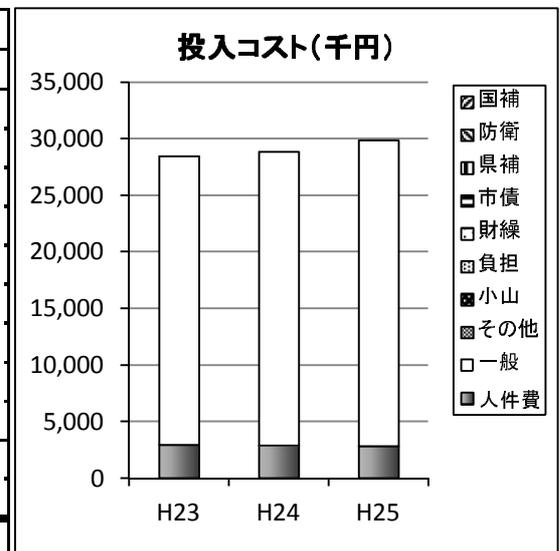
事業の背景・住民の意向	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、平成24年度の調査で約7.4%在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
-------------	---

見直し改善の経過	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均の6.5%と比較すると高い傾向にある。今後も支援員を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		25,512	25,982	27,055
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	25,512	25,982	27,055	
人件費	職員数(人工)	0.49	0.49	0.49
	人件費	2,960	2,874	2,815
総事業費		28,472	28,856	29,870

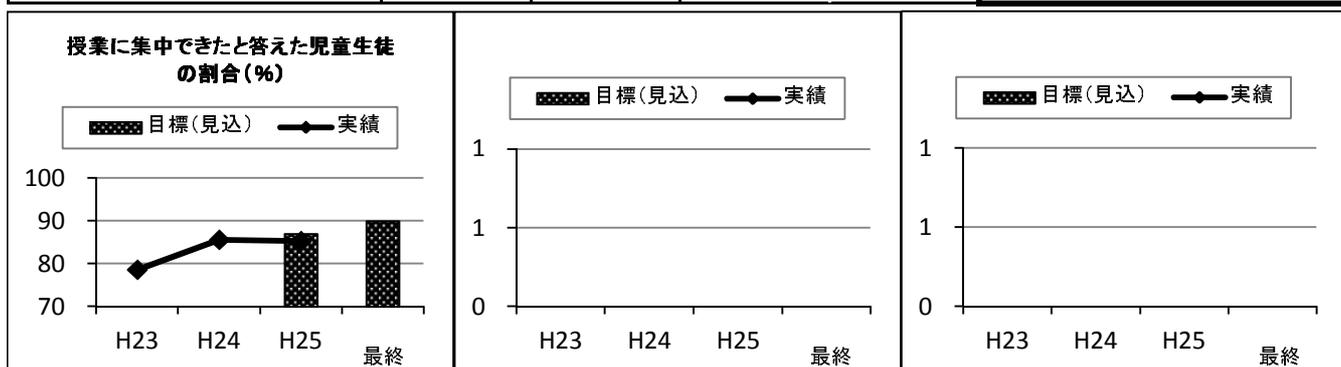


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、支援員12人を配置し、個別の支援を行った。
平成24年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、支援員12人を配置し、個別の支援を行った。
平成25年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、支援員12人を配置し、個別の支援を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	78.6	85.6	87.0	85.3	H27	90.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、支援員が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いた雰囲気のもとで行うことができる。

所属長評価	課題等	小学校低・中学年段階において、通常の学級に在籍する発達障害(含む 疑いのある)のある児童の中には多動や衝動的な言動をとる児童が見られ、その子の安全安心の確保のために、支援員の必要性が高まっている。在籍の人数を中心とする配置条件以上に、その児童の実態に応じた配置の必要性が高まっている。
	改善内容、今後の方向性等	周りの児童生徒の落ち着いた学習環境の確保と発達障害児一人ひとりのニーズに応じた対応ができるように支援員の増員と効果的な配置について進めていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	個別支援が必要な児童・生徒が増えている中で、本人への支援はもとより、学校運営全体への影響を考慮しても、更なる充実を図るべき事業である。
--------	---

基本目標1

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	11210-020
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策 2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	各小・中学校へ巡回相談員を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、相談員の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切に対応することができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となる。

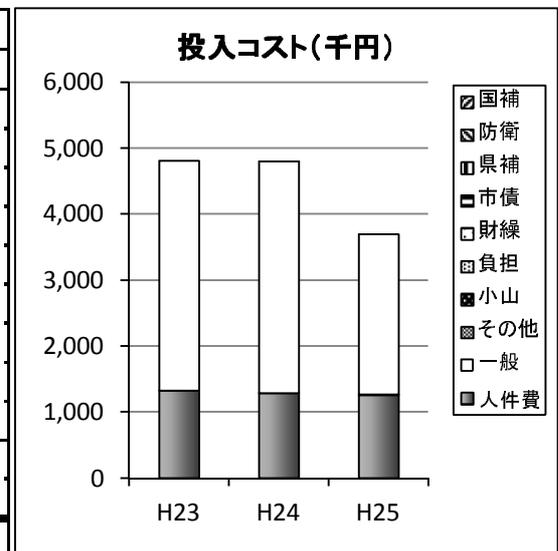
事業の背景・住民の意向	通常の学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、平成24年度の調査で約7.4%在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。
-------------	---

見直し改善の経過	平成16年度、県教育委員会の研究指定地区になり、市教育委員会として支援チーム会議を発足し、臨床心理士の指導助言も得られる組織が確立。平成18年度から専門家によるスーパーバイザー的役割と巡回相談を連携させ、平成19年度から年8回の専門家チーム会議を実施して迅速な相談支援を行う。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		3,478	3,512	2,430
(事業費は除く) 内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	3,478	3,512	2,430	
人件費	職員数(人工)	0.22	0.22	0.22
	人件費	1,329	1,291	1,264
総事業費		4,807	4,803	3,694

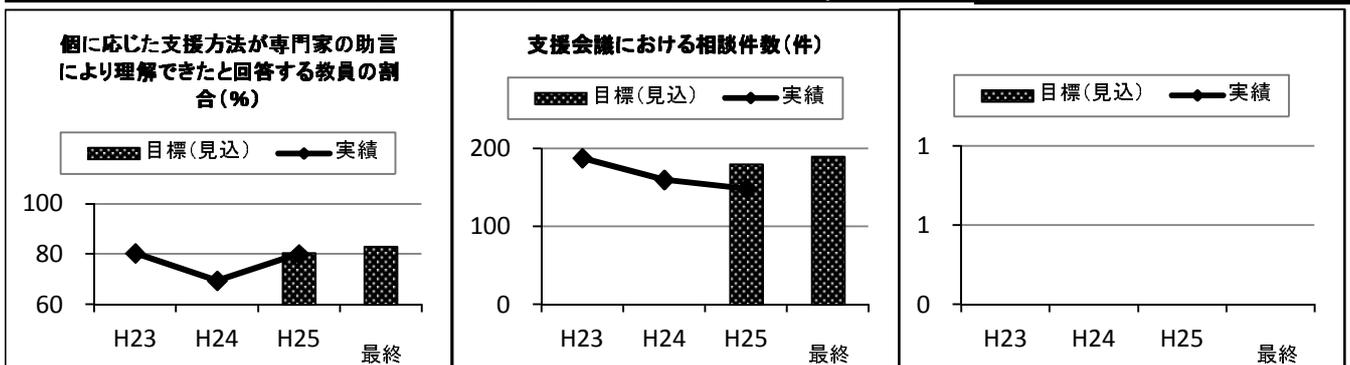


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。
平成24年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。
平成25年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員3人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
個に応じた支援方法が専門家の助言により理解できたと回答する教員の割合(%)	80.3	69.4	80.5	80.0	H27	83.0	
支援会議における相談件数(件)	188	160	180	149	H27	190	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	<p>個に応じた支援方法が専門家の助言により理解できたと回答する教員の割合(%)</p> <p>支援会議における相談件数(件)</p>

発達心理学の専門家からの指導助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となっている。指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切にこたえることができつつある。特に、症状の重い子・指導の難しい子を重点的に取り上げる体制になるつつある。

所属長評価	課題等	複雑で、難しい相談内容が多く、専門家チーム会議においては時間をかけた検討が必要になっている。また、専門家チーム会議で検討したことが即学校現場に伝える工夫が求められる。
	改善内容、今後の方向性等	会議の効率的な運営を進めていく。また相談員と各学校との連携体制を深めるとともに、相談員の専門性の向上を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	医師、臨床心理士を交えた専門家チームとの連携体制ができており、事業効果も充実している。
--------	---

基本目標1

事業名	小学校耐震補強事業	整理番号	11212-020
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い校舎及び屋体の補強を行い児童・生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	小学校児童・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 富士岡小学校:校舎1棟(Is=0.78) 2,258㎡ 富士岡小学校:屋内運動場1棟(Is=0.76) 938㎡ 御殿場小学校:校舎1棟平成23年度完了 高根小学校:校舎1棟平成20年度完了
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により児童・生徒の安全の確保また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図れる。

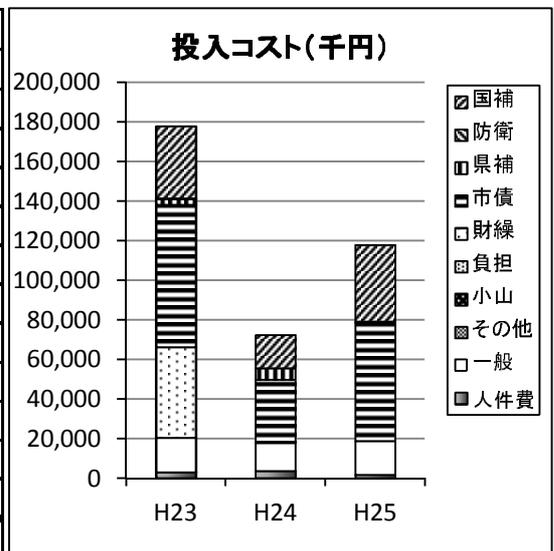
事業の背景・住民の意向	学校施設は児童・生徒を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求されている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		174,625	68,751	116,216
(事業費の財源内訳)	国補	36,452	16,735	38,960
	防衛			
	県補	2,957	5,854	494
	市債	72,100	31,800	59,800
	財繰	45,775		
	負担			
	小山			
その他				
一般	17,341	14,362	16,962	
人件費	職員数(人工)	0.50	0.59	0.29
	人件費	3,020	3,460	1,666
総事業費		177,645	72,211	117,882

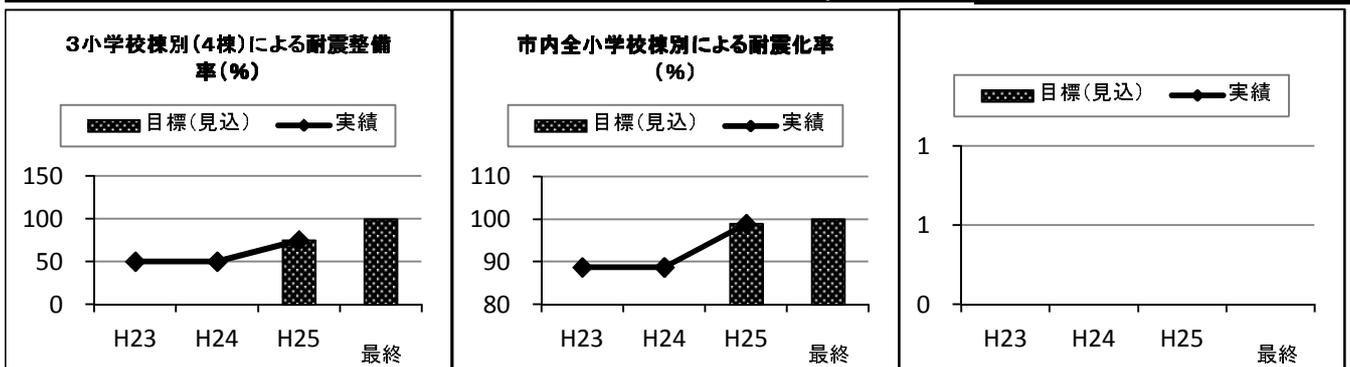


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	御殿場小学校校舎耐震補強工事、富士岡小学校校舎耐震補強実施設計
平成24年度	富士岡小学校校舎耐震補強工事、富士岡小学校屋内運動場耐震補強計画
平成25年度	富士岡小学校校舎耐震補強工事、富士岡小学校屋内運動場耐震補強実施設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
3小学校棟別(4棟)による耐震整備率(%)	50.0	50.0	75.0	75.0	H26	100.0	
市内全小学校棟別による耐震化率(%)	88.7	88.7	98.9	98.9	H26	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	3小学校棟別(4棟)による耐震整備率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗しているが、平成26年度までに耐震化工事を完了したい。
	市内全小学校棟別による耐震化率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗しているが、平成26年度までに小学校の耐震化率を100%にしたい。

所属長評価	課題等	児童等の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないように耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、事業実施する必要性及び事業効果は大きい。
--------	---

基本目標1

事業名	中学校耐震補強事業	整理番号	11212-030
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い校舎、屋体の補強を行い児童・生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	中学校生徒・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 南中学校:校舎4棟4,716㎡ 御殿場中学校:校舎4棟2,320㎡ 原里中学校:校舎3棟平成24年度完了
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により児童・生徒の安全の確保また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図れる。

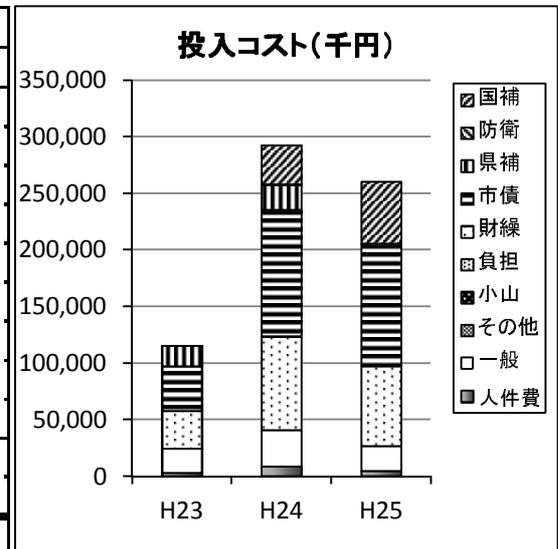
事業の背景・住民の意向	学校施設は生徒を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求されている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		112,311	283,953	255,861
(事業費の財源内訳)	国補		34,930	54,438
	防衛			
	県補	18,149	22,422	
	市債	39,600	111,900	108,500
	財繰負担	33,281	82,695	70,591
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.50	1.49	0.76
	人件費	3,020	8,738	4,365
総事業費		115,331	292,691	260,226

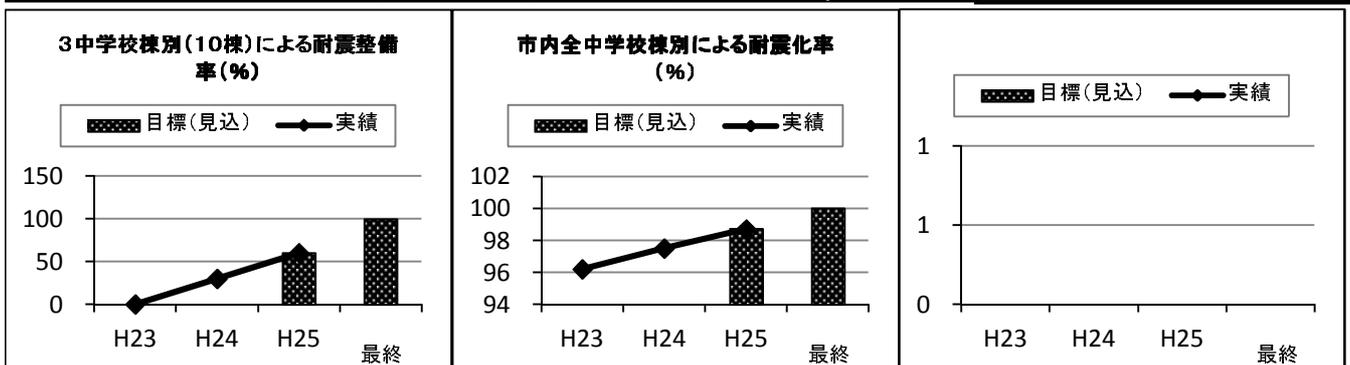


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	原里中学校校舎耐震補強工事、南中学校校舎耐震補強工事実施設計、御殿場中学校校舎耐震診断・耐震補強計画
平成24年度	原里中学校校舎耐震補強工事、南中学校校舎耐震補強工事、御殿場中学校校舎耐震補強実施設計
平成25年度	南中学校校舎耐震補強工事、御殿場中学校校舎耐震補強工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
3中学校棟別(10棟)による耐震整備率(%)	0.0	30.0	60.0	60.0	H26	100.0	
市内全中学校棟別による耐震化率(%)	96.2	97.5	98.7	98.7	H26	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	
3中学校棟別(10棟)による耐震整備率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗しているが、平成26年度までに耐震化工事を完了したい。
市内全中学校棟別による耐震化率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗しているが、平成26年度までに中学校の耐震化率を100%にしたい。

所属長評価	課題等	生徒等の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないように耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、事業実施する必要性及び事業効果は大きい。
--------	---

基本目標1

事業名	原里小学校校舎改築事業	整理番号	11212-070
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い児童の安全性と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	原里小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(RC造3階 約8,130㎡) 改築時クラス数 普通22クラス、特別支援1クラス
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

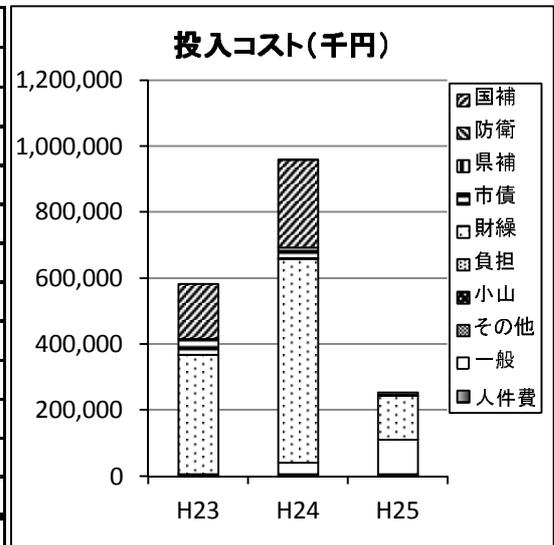
事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。 南棟(昭和46年建築) 耐力度3263、管理棟(昭和49年建築) 耐力度5115、北棟(昭和43年建築) 耐力度4743
-------------	--

見直し改善の経過	校舎周囲の外構工事の完成を平成24年度末としていたが、工事期間中の児童の安全に配慮し、事業工程を見直し、平成25年度完成とした。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		576,442	953,351	249,206
(事業費の財源内訳)	国補	165,348	266,323	
	防衛			
	県補			
	市債	48,700	33,600	10,300
	財繰	362,355	617,847	133,007
	負担			
	小山			
その他				
一般	39	35,581	105,899	
人件費	職員数(人工)	1.00	1.02	0.88
	人件費	6,039	5,982	5,054
総事業費		582,481	959,333	254,260

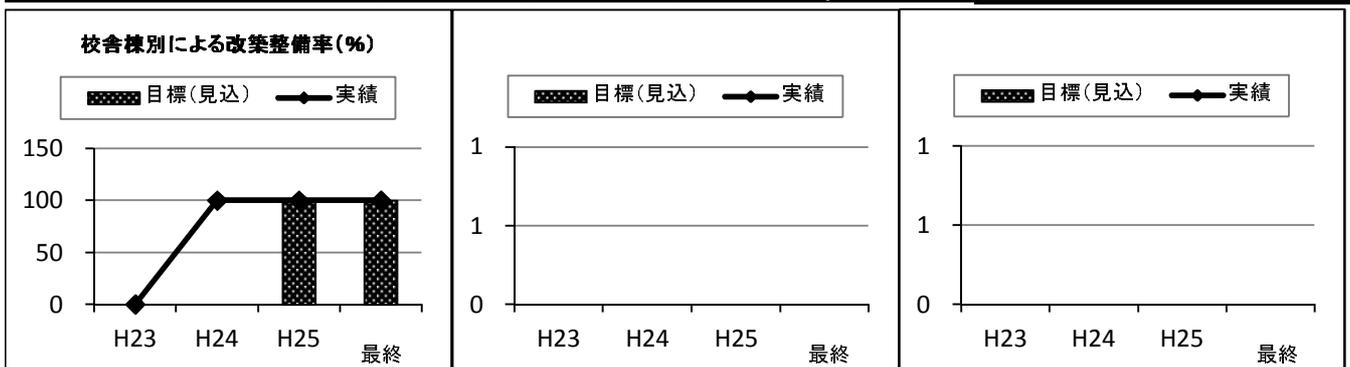


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	仮設校舎借上げ、既存校舎解体工事、校舎改築工事、工事監理委託、外構工事
平成24年度	仮設校舎借上げ、校舎改築工事、工事監理委託、外構工事
平成25年度	屋外便所・倉庫建設工事、グラウンド整備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
校舎棟別による改築整備率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	H24	100.0	100.0



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	校舎棟別による改築整備率(%)	平成23年度から改築工事に着手し事業工程どおり、平成24年度に改築工事が完了した。

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	原里小学校の校舎の耐震化は完了したが、市内の小学校施設において耐震化が未了の施設が残っていることから、耐震化事業は引き続き最優先の課題として進める必要がある。 市内の小学校施設について、継続して市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	計画どおり事業全体が完了し、原里小学校の児童・教職員の快適な環境と安全性が確保された。

基本目標1

事業名	印野小学校校舎改築事業	整理番号	11212-080
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い児童の安全性と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	印野小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(RC造2階 約4,200㎡) 改築時クラス数 普通6クラス、特別支援1クラス
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

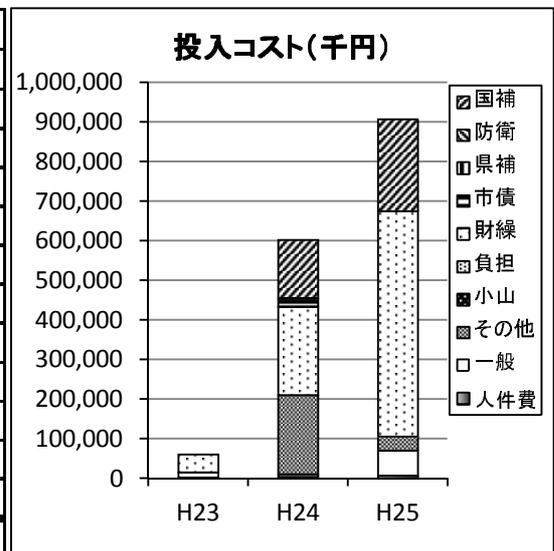
事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の改築を行う。 普通特別教室管理棟(昭和49年建築)、耐力度4804
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		58,518	599,136	900,227
(事業費の財源内訳)	国補		148,283	231,828
	防衛			
	県補			
	市債		20,900	(456,900)
	財繰	45,575	223,707	569,624
	負担			
	小山			
その他		200,000	34,695	
一般	12,943	6,246	64,080	
人件費	職員数(人工)	0.30	0.58	1.07
	人件費	1,812	3,402	6,146
総事業費		60,330	602,538	906,373

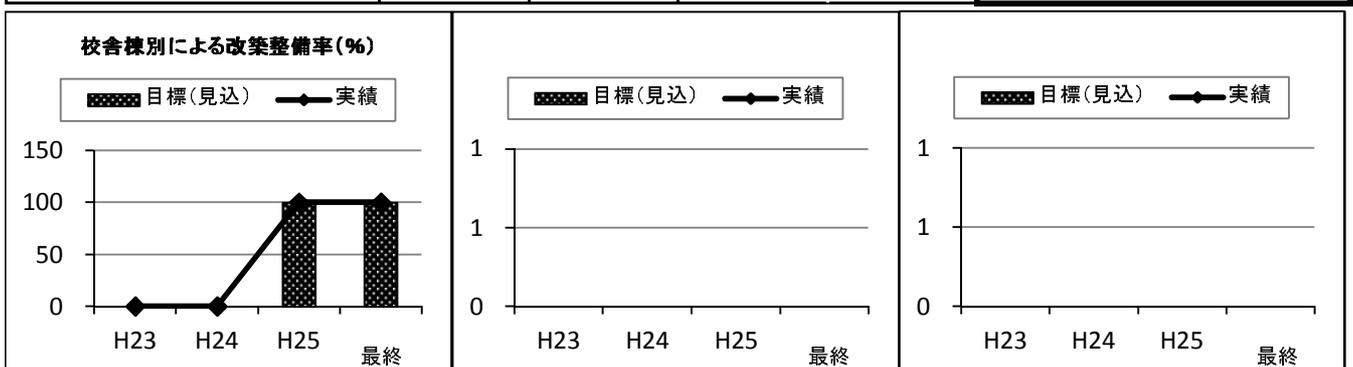


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	校舎改築設計、浄化槽設置工事、仮設校舎借上げ
平成24年度	浄化槽設置工事、仮設校舎借上げ、既存校舎解体工事、校舎改築工事
平成25年度	仮設校舎借上げ、校舎改築工事、校舎外構工事、グラウンド整備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
校舎棟別による改築整備率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	H25	100.0	100.0



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	校舎棟別による改築整備率(%)	平成24年度から改築工事に着手し事業工程どおり、平成25年度に改築工事が完了した。

所属長評価	課題等	児童の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないように耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、事業実施する必要性及び事業効果は大きい。
--------	---

基本目標1

事業名	小学校プール改築事業	整理番号	11212-130
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 31 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小学校の老朽化したプールを改築し、児童の安全性と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	小学校児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	プール改築 高根小学校(平成25~26年度):水張面積425㎡ 御殿場小学校(平成27~28年度)、朝日小学校(平成28~29年度) 富士岡小学校(平成29~30年度)、神山小学校(平成30~31年度)
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

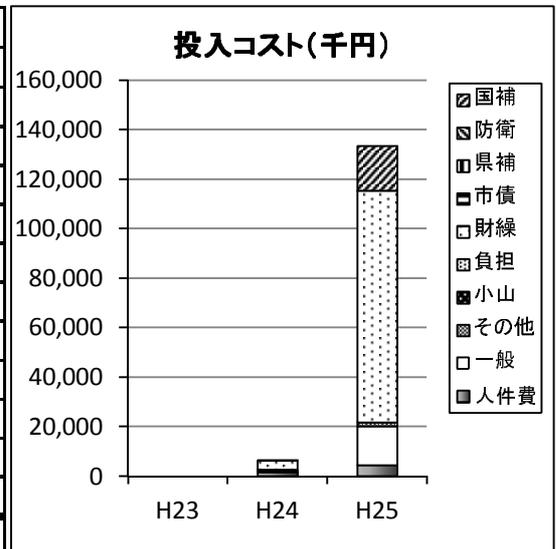
事業の背景・住民の意向	高根地区プールは昭和44年に建設されましたが、老朽化に伴い毎年維持管理費が増大しているため、地域住民から早期の改築が望まれている。また御殿場小学校プールは昭和41年、富士岡地区プールは昭和41年、朝日小学校プールは昭和58年、神山小学校プールは昭和56年に建設されましたが老朽化が進んでいるため早期の改築が望まれている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	4,781	129,070
(事業費の財源内訳)	国補			18,144
	防衛			
	県補			
	市債			(67,100)
	財繰		3,666	93,521
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)		0.27	0.76
	人件費	0	1,584	4,365
	一般		600	1,500
総事業費		0	6,365	133,435

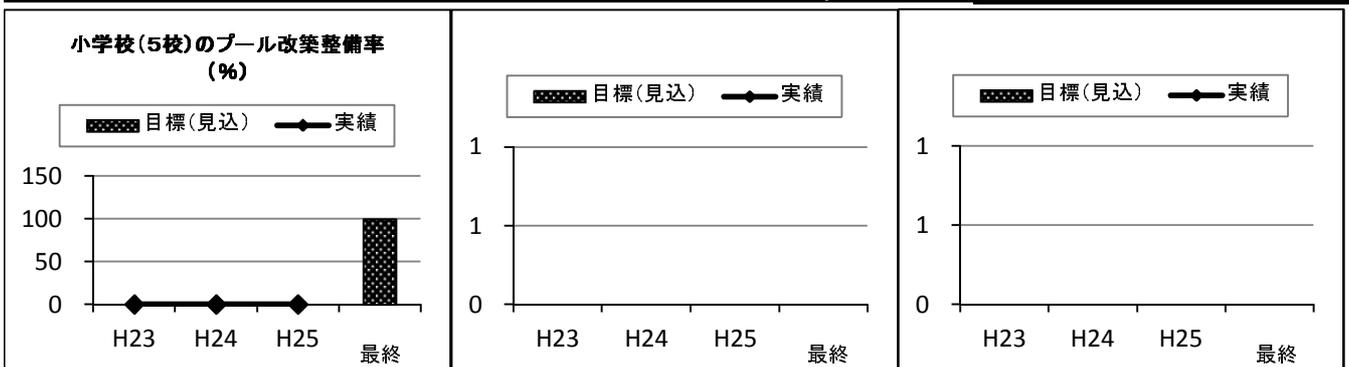


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	高根小学校プール用地測量、改築基本実施設計
平成25年度	高根小学校プール造成工事、高根地区プール解体工事、高根小学校プール建設工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
小学校(5校)のプール改築整備率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	H31	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	小学校(5校)のプール改築整備率(%)	高根小学校プールについては、平成25年度から改築工事に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成26年度夏までに改築工事を完了したい。

所属長評価	課題等	小学校プールについては、いずれも老朽化が進行し年々維持修繕費が増大しており、児童の安全面においても早急な対策が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	市内小学校プールの経年劣化、現状等を把握しながら、順次計画的に事業を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	小学校プールについては、老朽化が著しく早期の整備が必要であり、事業が完了することで教育効果の向上が期待できる。
--------	---

基本目標1

事業名	小学校多人数学級支援事業	整理番号	11215-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小学校における個に応じた指導の充実をはかる。
対象 (誰・何を)	1・2年生及び静岡式35人学級対象学年の両方を除く小学校において、1学級が概ね36人を超える多人数の学級がある学年。
手段 (どのようなやり方で)	小学校において1学級の人数が36人を超える学校を対象として、教員免許を有する者を支援員として派遣する。派遣する人数は学校の実情に応じ、36人を超える学級が概ね2学級以上で1人、7学級以上で2人、12学級以上で3人とし、3人を上限とする。
成果 (どのような状態にしたいか)	担任教師がじっくりと児童にかかわることが可能となるため、教科指導、生活指導が行き届き、きめ細やかな指導を行うことができる。

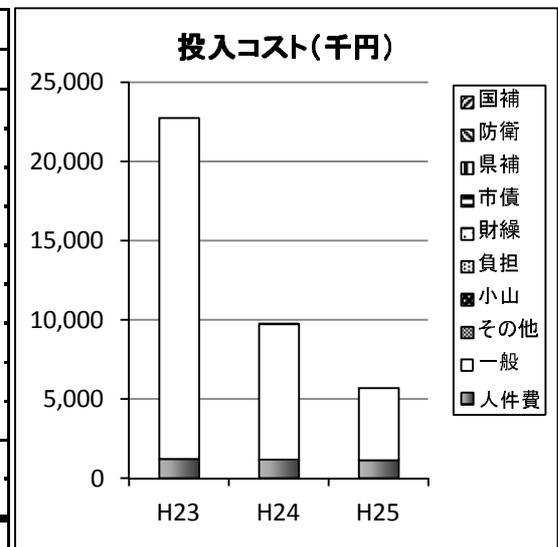
事業の背景・住民の意向	文部科学省は平成23年度から小学校1年生、平成24年度から2年生が35人学級となり、静岡式35人学級対象学年とともに指導が充実しつつある。一方で対象外の学年では、多人数学級の担任負担が増大し、学級運営に支障をきたしている。対象外の学年は、緊急的に市で対応する必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		21,523	8,572	4,552
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	21,523	8,572	4,552	
人件費	職員数(人工)	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,208	1,173	1,149
総事業費		22,731	9,745	5,701

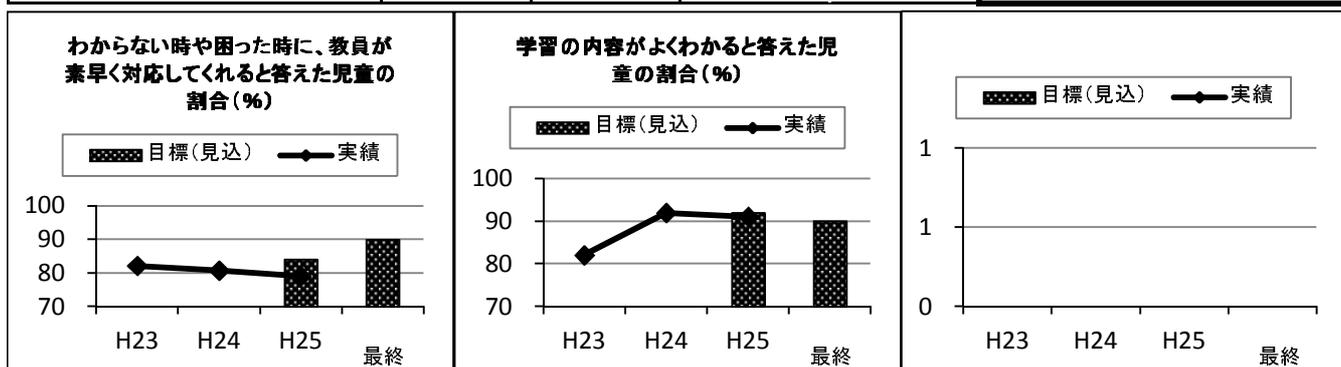


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生から4年生までの多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う支援員10人を派遣。
平成24年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生から4年生までの多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う支援員4人を派遣。
平成25年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生から4年生までの多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う支援員2人を派遣。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
わからない時や困った時に、教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	82.1	80.7	84.0	79.0	H27	90.0	
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	82.0	91.9	91.9	91.0	H27	90.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
わからない時や困った時に、教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	個に応じたきめ細やかな指導により、各教科の基礎・基本の確実な定着が図られるとともに、子どもたちの生きる力の育成にもつながっている。
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	補助者の配置により、基礎学力の定着率に差が出やすい教科を中心に少人数での学習が可能になることで、基礎学力の定着率と学習満足度の向上につながっている。

所属長評価	課題等	静岡式35人学級の設置条件では、児童・生徒数が35人を超えても35人学級が設置できない場合がある。
改善内容、今後の方向性等		36人以上の多人数学級と35人以下の学級との間に教育格差が生じないように本事業を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	きめ細やかな学級運営はもとより、児童の学力向上の成果も出ている。今後、国・県の動向にも注視する必要がある。
--------	---

基本目標1

事業名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	11215-020
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	新学習指導要領の実施や、生徒指導をはじめとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することを目的として、小・中学校に学年事務支援職員を配置することにより、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手段 (どのようなやり方で)	小・中学校に学年事務支援職員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務、を担う。
成果 (どのような状態にしたいか)	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで生徒理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間が確保でき、魅力ある学びづくりにつながる。

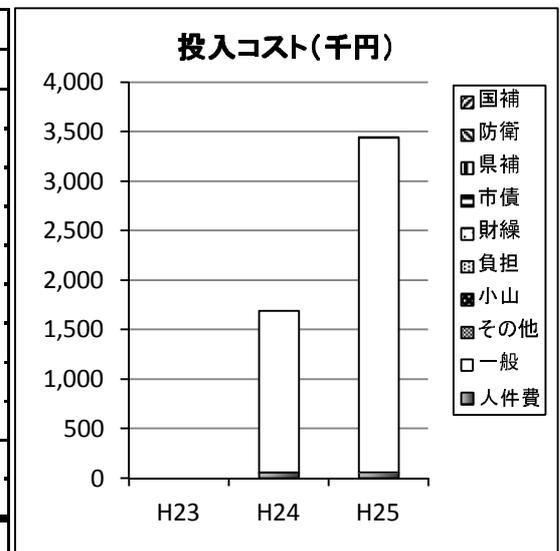
事業の背景・住民の意向	小・中学校の教職員は、新学習指導要領の実施により授業時数が増加する中で、保護者等からの相談等にも真摯に対応し、環境や食育・防災等、新たな教育への研修や指導にも全力で取り組んでいる。しかし、教職員の多忙化は各学校の改善努力をはるかに上回る勢いで進んでおり、児童・生徒や保護者は、教職員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増えることを切に願っている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	1,630	3,385
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般		1,630	3,385	
人件費	職員数(人工)		0.01	0.01
	人件費	0	59	58
総事業費		0	1,689	3,443

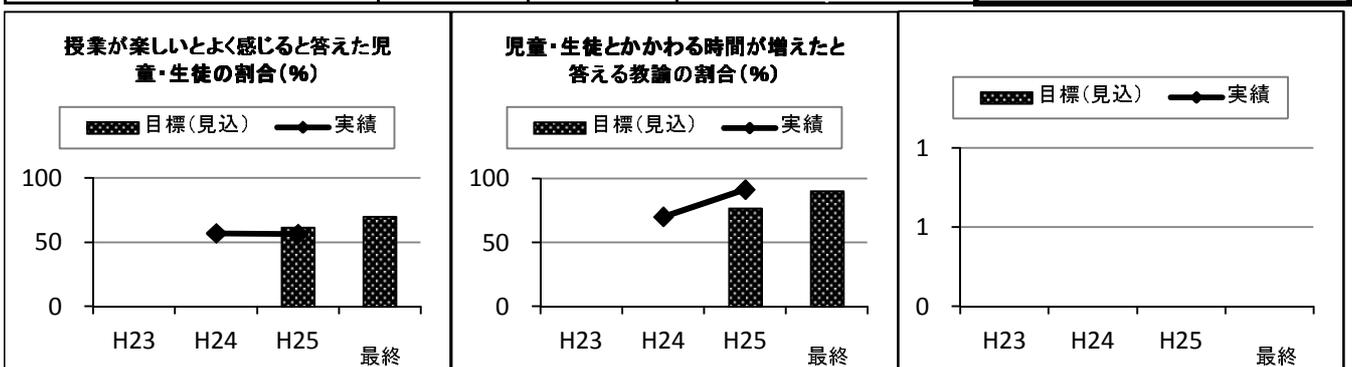


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	御殿場小学校へ学年事務支援職員を1人配置した。
平成25年度	御殿場小学校及び御殿場南小学校へ学年事務支援職員を1人ずつ配置した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
授業が楽しいとよく感じると答えた児童・生徒の割合(%)	-	57.0	61.3	56.5	H27	70.0	
児童・生徒とかかわる時間が増えたと答える教諭の割合(%)	-	70.0	76.6	91.3	H27	90.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	授業が楽しいとよく感じると答えた児童・生徒の割合(%)	学年事務加配により生み出された時間を教師が授業づくりや研修にあてることにより、魅力ある授業づくりが進められている。
児童・生徒とかかわる時間が増えたと答える教諭の割合(%)	事務加配の効果は大きく、確実に児童と関わる時間が増えている。	

所属長評価	課題等	いじめや問題行動、保護者対応、授業時間の増加のなかで、教職員の子どもに向き合う時間の確保の必要性が非常に高まっている。
	改善内容、今後の方向性等	配置された学校での効果を十分に検証しつつ、更なる増員を進めていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	学校運営における諸課題が増大している中で、教職員の子どもに向き合う時間を確保するという面で、大きな効果を上げている。更なる充実を図るべき事業である。
--------	--

基本目標1

事業名	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	11301-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 1-1-3 青少年の健全な育成	関連政策	2-2-2 子育て支援の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て・教育力機能の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、地域の方々の参画も得て、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。
対象 (誰・何を)	小学生
手段 (どのようなやり方で)	教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図り、小学校や近隣の公共施設等で放課後や休日の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策事業を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の方々の参画を得て、様々な体験や交流活動に加えて、学ぶ意欲のある全ての子どもたちにより安全な居場所を提供し、次世代を担う児童の健全育成の支援ができる。

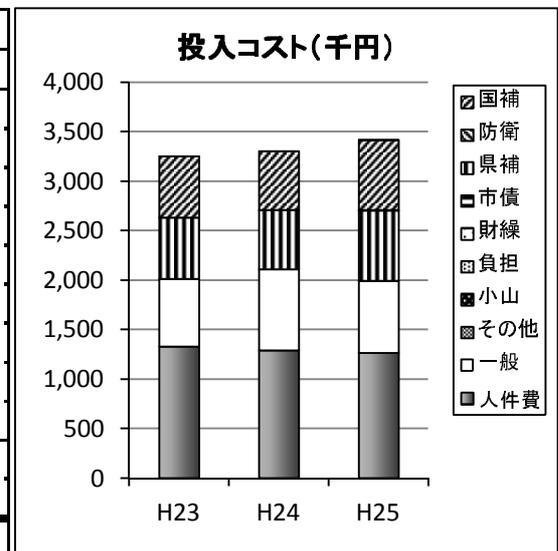
事業の背景・住民の意向	希薄化する家庭での絆やふれあいを高めることが必要とされる現在、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、福祉部局が所管している放課後児童教室(学童)と連携した本事業を行うことにより、全ての子どもたちが安全で自由に活動できる拠点(居場所)づくりが求められている。
-------------	--

見直し改善の経過	放課後子ども教室は、平成20年度に御殿場小に開設、以降、御殿場南小、神山小、富士岡小、朝日小、東小、原里小の計7校区8教室を実施している。継続や新規開設等を望む声も多く、今後の事業の考え方をまとめていく。平成22年度から教室の運営費を交付金とし、自主運営方式を進めた。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		1,925	2,012	2,153
(事業費は財源内訳)	国補	620	595	710
	防衛			
	県補	620	595	710
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	685	822	733	
人件費	職員数(人工)	0.22	0.22	0.22
	人件費	1,329	1,291	1,264
総事業費		3,254	3,303	3,417

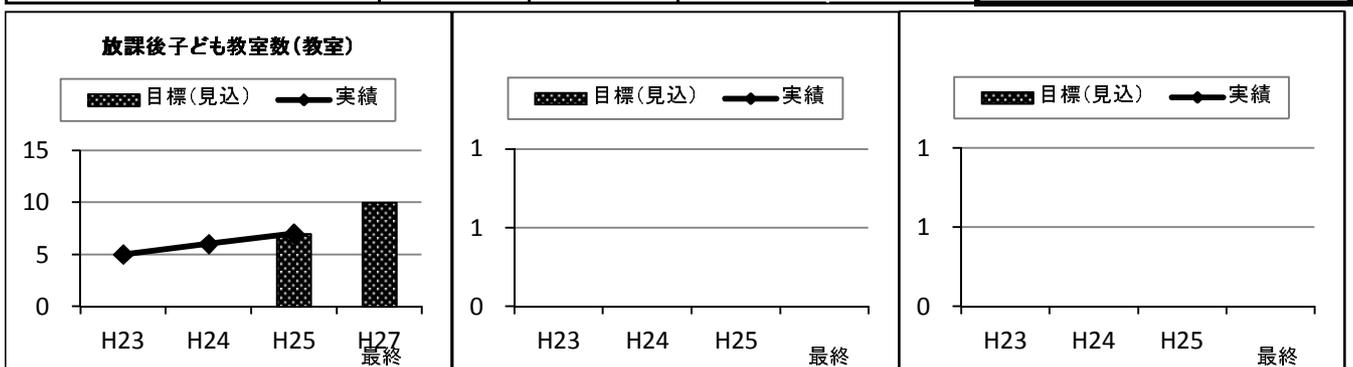


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	放課後子どもプラン運営委員会1回 放課後子ども教室モデル事業・5校区6教室(御殿場小27回、御殿場南小35回、神山小29回、富士岡小30回、朝日小13回)
平成24年度	放課後子どもプラン運営委員会1回 放課後子ども教室モデル事業・6校区7教室(御殿場小26回、御殿場南小50回、神山小26回、富士岡小25回、朝日小13回、東小19回)
平成25年度	放課後子どもプラン運営委員会1回 放課後子ども教室モデル事業・7校区8教室(御殿場小25回、御殿場南小48回、神山小25回、富士岡小25回、朝日小14回、東小20回、原里小15回)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
放課後子ども教室数(教室)	5	6	7	7	H27	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	平成25年度開催した8教室について年度末に実施したアンケートから、9割以上の保護者が「参加させて良かった」との回答あり。また、平成26年度は玉穂小を加え9教室となり要望に応えた形で事業が進められている。

所属長評価	課題等	県補助金が頭打ちであり、当市経費負担が増えている。また、新規開設だけでなく、対象年齢拡大や定員増員の要望もあるが、開催場所、スタッフ等の確保が課題となっている。学校日課との調整も必要であり、学校や地域との連携を深めていく必要がある。
改善内容、今後の方向性等	開催場所の確保、スタッフの養成を進め、高学年の児童も参加できる運営方式も検討していく。なお、平成27年度までに全区区での開催を予定しているが、地域で自主運営している高根地区の子ども教室の例のように、地域での教室実施が増えるよう働きかけを行っていく。	

・担当部長による評価

評価コメント	好評で保護者や地域からも要望が強い事業なので、引き続き、担い手や開催場所など実施体制の確保を検討する必要がある。
--------	--

基本目標1

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	11303-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば開催要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-3 青少年の健全な育成	関連政策
個別計画での位置づけ			

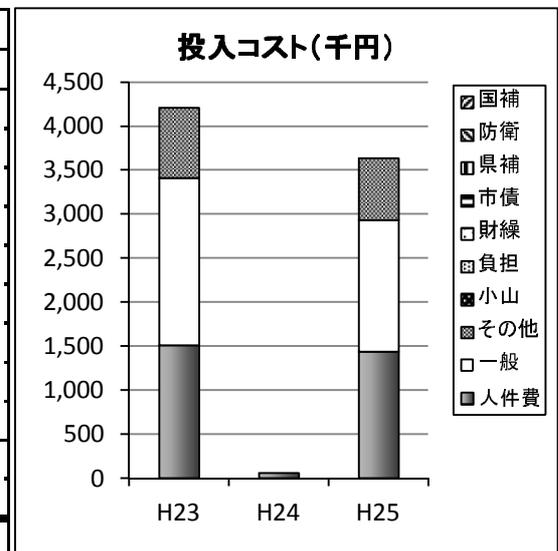
● 事業の内容

目的 (何のために)	実験や観察、工作等の科学的体験を通して、科学のおもしろさや不思議さを実感させることにより、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対象 (誰・何を)	一般市民(幼児、小学生、中学生、高校生を中心とした青少年及びその保護者)
手段 (どのようなやり方で)	科学やエネルギーなどにちなんだ30前後のブースを設置し、縁日の屋台のように、子どもから大人まで一緒になって楽しめる科学実験や工作を展開する。 事業実施にあたっては、実行委員会を組織し、交付金により実施している。
成果 (どのような状態にしたいか)	青少年の理科・科学離れが進んでいる現状において、実験や工作等の身近な科学実験を通して、科学の楽しさやおもしろさ、発見や感動を体験してもらうことにより、青少年の科学に対する知的好奇心や、豊かな発想、創造性を高め、未来の科学技術を支える人材の育成につながる。
事業の背景・住民の意向	身近にある道具を使った実験や工作等の科学的体験を行い、子どもだけでなく大人も一緒になって科学の楽しさを体験できることから、市民の評価も高い。
見直し改善の経過	市の交付金と協賛金等の限られた予算のなかで実施している。また出展者(主に教員)の負担軽減のため、平成22年度から隔年開催へ、平成23年度から開催月を11月に変更、平成25年度は、1日開催とした。

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		2,700	0	2,200
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他	800		700	
一般	1,900		1,500	
人件費	職員数(人工)	0.25	0.01	0.25
	人件費	1,510	59	1,436
総事業費		4,210	59	3,636

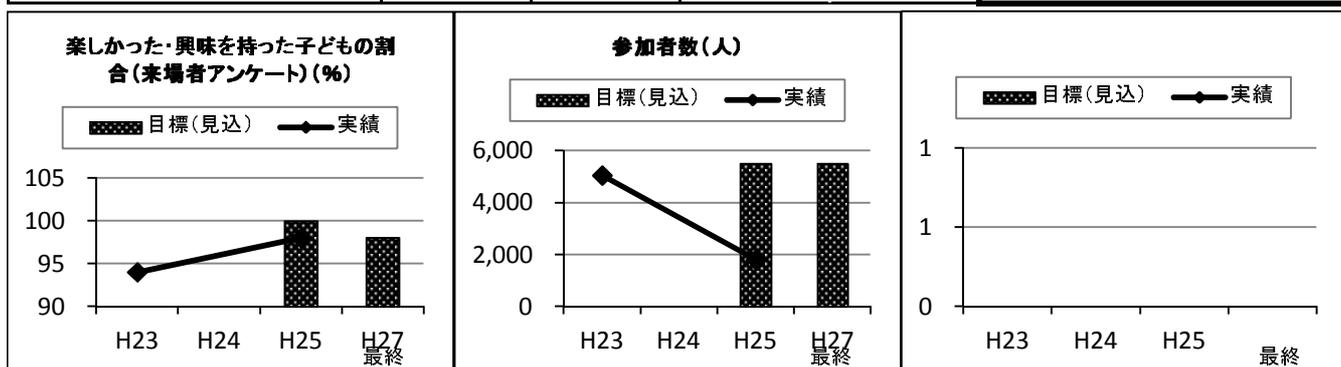


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	「第6回青少年のための科学の祭典」出展数36出展、参加人数(2日間延べ) 5,050人
平成24年度	隔年開催としたため開催なし。
平成25年度	「第7回青少年のための科学の祭典」出展数26出展、参加人数 1,800人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)	94	-	100	98	H27	98	
参加者数(人)	5,050	-	5,500	1,800	H27	5,500	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)	来場者のアンケートの結果から、「とても楽しかった」77%、「楽しかった」21%とほぼすべての来場者が満足しており、評価は非常に高いと認識している。
	参加者数(人)	広報紙等を利用したイベント情報の提供を行い、参加者数の増加を目指す。しかし、出展者への負担を考慮して2日開催から1日開催としたこと及び、時期的に学校行事・地区行事とも重なり参加者数は減ったため、最終目標の見直し(参加者数(人):5,500⇒2,000)が必要だと考える。

所属長評価	課題等	インフルエンザ流行時期を外すために秋に開催しているが、学校行事・PTA行事・地区行事などと重なってしまう。できるだけ早く実施日を周知し、参加したくてもできない子どもが減るよう努めたい。来場者人数は減ったが、出展者にとっても来場者にとっても余裕が生じたことで、ひとり当たり滞在時間が1時間以上となっており、満足度はより高まったと考えられる。
	改善内容、今後の方向性等	今後は、できるだけ早く学校関係者等へ開催日を告知し、加えて企業協力を更に増やして、魅力あるブースづくりを行うことで、幅広い年齢層の子どもが集まるイベントを目指す。

・担当部長による評価

評価コメント	市民からも好評な事業であり、青少年の知的好奇心を高めると共に、将来の技術者等人材育成に寄与する事業でもあることから、参加者増加など、事業の充実を図りながら継続して実施する。
--------	--

基本目標1

事業名	[仮称]青少年広場(青少年会館跡地利活用)整備事業	整理番号	11304-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-3 青少年の健全な育成	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	青少年に野外活動・自然体験行事の開催や様々な体験の場を提供し、青少年の健全な育成を図る。併せて地域住民の憩いの場、運動の場として活用し、地域の活性化を担う。また、御殿場市地域防災計画の中で避難地として指定されているので、ヘリポート等を設置し、その機能の強化を図る。
対象 (誰・何を)	青少年、全市民
手段 (どのようなやり方で)	自然を活かした青少年広場を整備する。また、防災施設等の整備を行い、大規模災害時の避難地としての機能を確保する。
成果 (どのような状態にしたいか)	青少年活動を様々な形で支援することにより、青少年の健全な育成とともに、地域住民の憩いの場として活用され地域の活性化が図れる。また、有事の際の避難地としての機能充実が図られる。

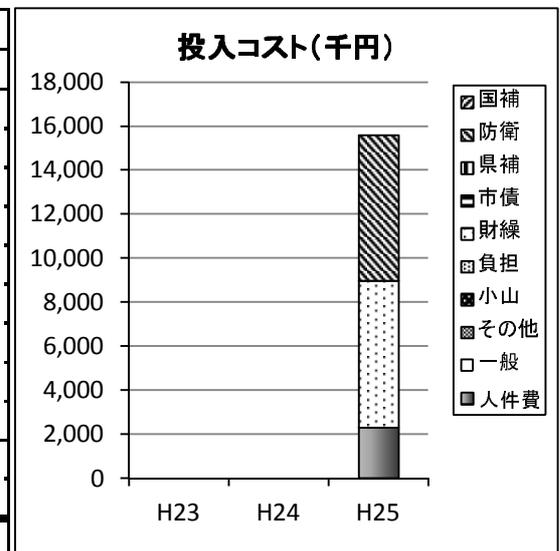
事業の背景・住民の意向	長年に渡り青少年の健全な育成の場として、多くの市民に親しまれた「青少年会館」が平成21年度に廃止されたことに伴い、青少年活動の支援の場としての継続的な利用を望む方針が跡地利活用検討委員会(地域代表等の組織)から示され、庁内機関決定した。避難地整備でもあることから用地取得費については全面的に地元財産区の協力を得ている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並みへの取り組み	0.05	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	13,299
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			6,621
	県補			
	市債			
	財繰			6,678
	負担			
	小山			
	その他			
	一般			
人件費	職員数(人)			0.40
	人件費	0	0	2,298
総事業費		0	0	15,597

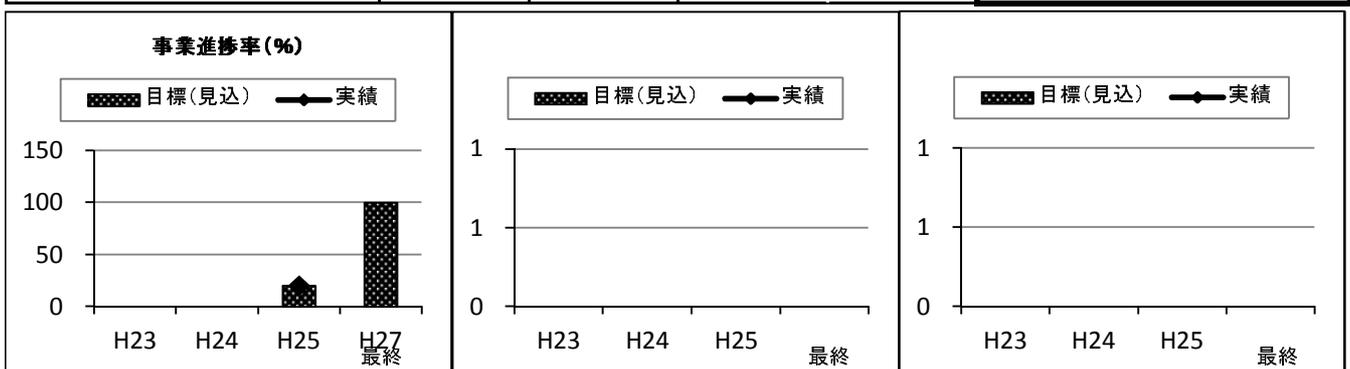


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	平成24年度までに施設の整備計画がまとまり、施設周辺住民(東山区民)への説明も終えた。防衛補助(8条)による実施設計を完了した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	-	20	20	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	計画通り進捗している。

所属長評価	課題等	施設完成後の運用方法について、決定していない部分がある。
	改善内容、今後の方向性等	指定管理、委託など運営管理方法も念頭に置き、地元の意見を聞きながら早期に決定したい。

・担当部長による評価

評価コメント	運用後の準備も見据えて、予定通り事業を進捗すること。
--------	----------------------------

基本目標1

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	11404-010
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	図書館法 公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策
	政策	1-1-4 成人教育の充実	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	図書資料を購入する。内訳は一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
成果 (どのような状態にしたいか)	図書資料の活用により、市民は仕事や生活あるいは研究、趣味等に役立つ様々な資料や情報を得ることができる。そうした中で、市民生活を豊かにするとともに教養や知的レベルが向上する。また、子どもの読書習慣も形成されてくる。

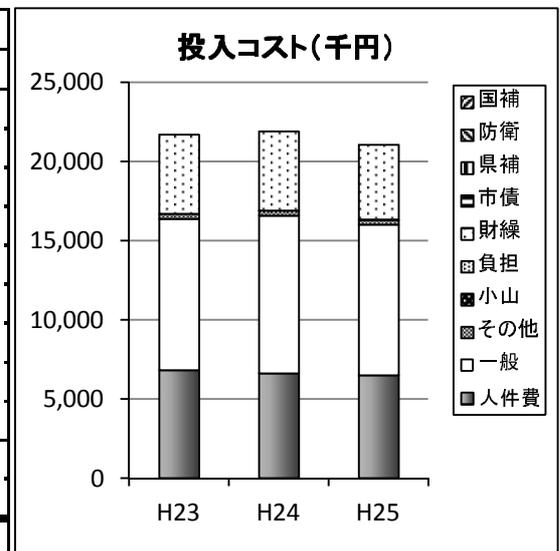
事業の背景・住民の意向	経済・社会の構造改革や少子高齢化など人々を取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化している。そうした中で市民の知識欲求や学習意欲は高まっていることを背景とし、情報提供をしていく必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	図書のリクエスト制度を採用し、利用者のニーズに応えるよう努めた。また、購入する資料の範囲も要望に合わせて、大活字本や外国語図書、AV資料などに拡大した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		14,865	15,267	14,574
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	5,000	5,000	4,750
	負担			
	小山			
その他	300	300	300	
一般	9,565	9,967	9,524	
人件費	職員数(人工)	1.13	1.13	1.13
	人件費	6,825	6,627	6,490
総事業費		21,690	21,894	21,064

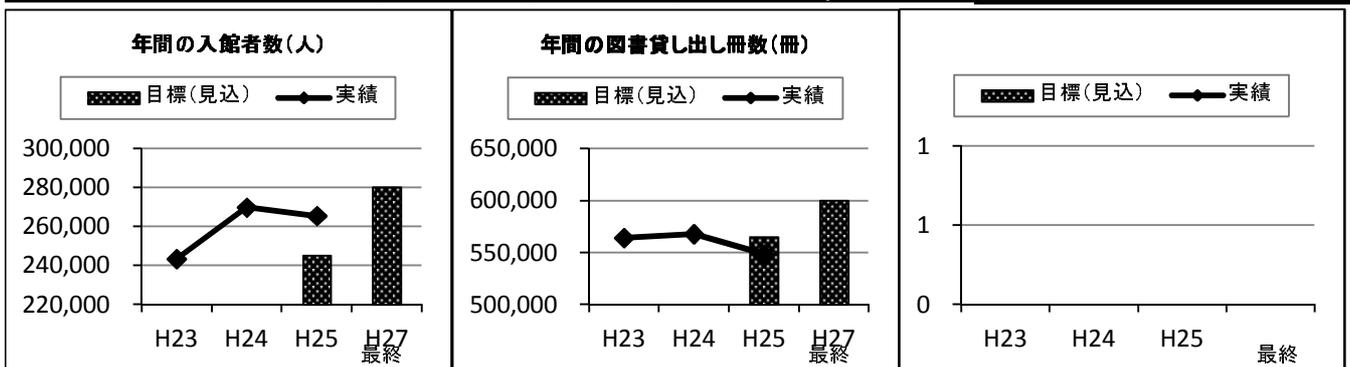


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	図書購入冊数7,447冊、リクエスト件数8,823件、貸出冊数564,169冊
平成24年度	図書購入冊数8,231冊、リクエスト件数11,395件、貸出冊数567,850冊
平成25年度	図書購入冊数9,188冊、リクエスト件数11,063件、貸出冊数548,510冊

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
年間の入館者数(人)	243,234	269,705	245,000	265,387	H27	280,000	
年間の図書貸し出し冊数(冊)	564,169	567,850	565,000	548,510	H27	600,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	年間の入館者数(人)	平成23年度から開館日数及び開館時間を大幅に延長したため入館者数の増加につながった。午後9時まで開館していることにより、仕事帰りの会社員や学生の利用も増加していると思われる。今後も増加が見込まれるため、最終目標の見直し(入館者数(人):250,000⇒280,000)を行った。
	年間の図書貸し出し冊数(冊)	一人10冊までの上限を使う利用者が増えており、またリクエストも幅広くなっている。今後も増加が見込まれるため、最終目標の見直し(貸し出し冊数(冊):570,000⇒600,000)を行った。

所属長評価	課題等	図書館の一番の魅力は蔵書の充実である。一定の予算の中で、利用者からのリクエストなどから市民のニーズを的確に捉えることが重要である。なお、図書館の使命を果たすため、特定の人気本に偏らない幅広い選書が重要である。平成25年度入館者数や貸出冊数等は2月の大雪など悪天候の影響が生じた。
	改善内容、今後の方向性等	財源の確保に努めるとともに、利用者からの意見を伺い、幅広い年代層の市民ニーズに合った図書を購入していく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館機能の維持向上のために継続実施が必要である。今後、状況に応じて図書購入量の増加も検討する必要がある。
--------	---

基本目標1

事業名	図書館分館整備構想策定事業	整理番号	11404-020
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 21 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-4 成人教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民に利用しやすく役立つ図書館を創造するために、図書館の運営のあり方やサービス内容、分館の設置、移動図書館の運行について整備構想を策定する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	図書館の運営のあり方や分館、移動図書館を含めたサービス拠点の設置構想を策定する。構想策定に当たっては市民の意見を反映させたものとする。
成果 (どのような状態にしたいか)	本事業により、年齢や性別、職業、居住地域に関わりなく、全ての市民に役立つ図書館サービス計画を策定できる。

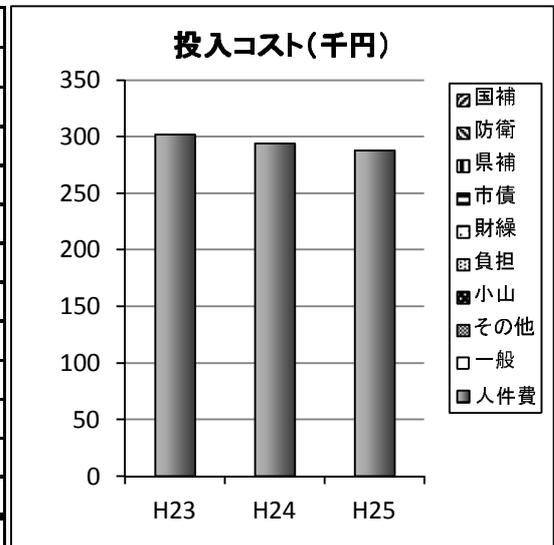
事業の背景・住民の意向	①本館や移動図書館の利用は年々増加しており、特にブックスタート事業等の実施により、子どもや親子の利用が増加している。②分館については市議会で御殿場駅前分館設置の要望があり、富士岡地区からも地区図書館充実の要望が出されている。
-------------	--

見直し改善の経過	①平成23年度から窓口業務等を委託したことでサービス充実が図れた。②平成20・21年度に移動図書館の巡回場所の大幅な見直しを実施した。③平成22年度に市図書館協議会から時期尚早の答申を受けたが、本館・民俗資料収蔵庫の老朽化が課題となっており、分館を含めた総合的検討が必要な時期となっている。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般				
人件費	職員数(人工)	0.05	0.05	0.05
	人件費	302	294	288
総事業費		302	294	288

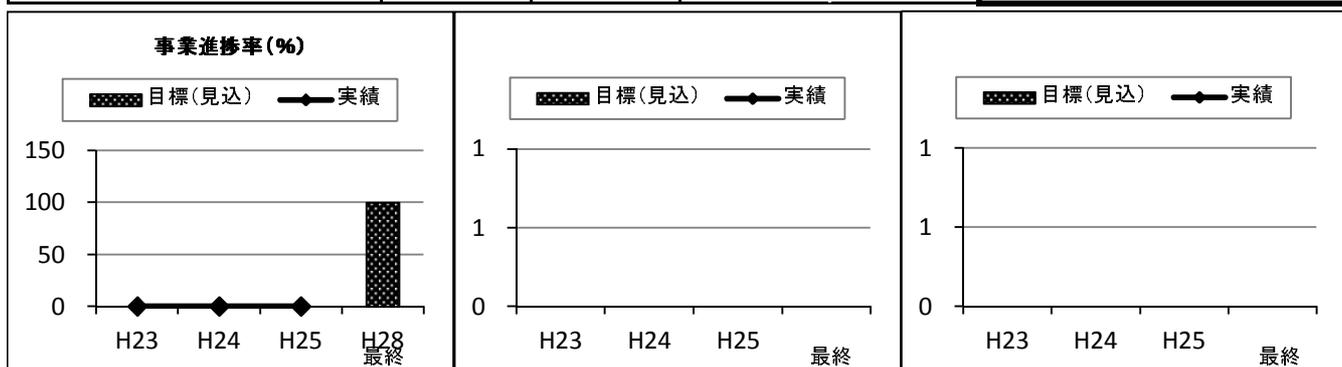


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	図書館分館等整備構想を図書館協議会等で検討してきたが、委員から時期尚早との結論の答申を受けた。
平成24年度	図書館分館等整備構想の検討
平成25年度	社会教育施設の充実のため、郷土資料館や民俗資料収蔵庫も含めた図書館分館等整備構想を検討

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	0	0	0	H28	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標 の評価	事業進捗率(%)	平成22年度に図書館協議会委員から時期尚早との答申を受け、基本計画の策定に至っていないが、住民等からの要望があり、本館老朽化問題もあるため、今後も市民の意向を見ながら検討していく。

所属長 評価	課題等	市図書館協議会委員から、分館整備は時期尚早との答申を受けているが、分館単独でなく、図書館・郷土資料館を合わせた、市全体の文化政策の中での位置づけが必要となってきた。
	改善内容、 今後の方向 性等	当面は、インターネット予約、移動図書館車の充実などにより市民サービス向上に努めていくとともに、図書館本館の老朽化への対応方針を早期に検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館協議委員の答申を受け、現存の施設機能の向上及び移動図書館車の活用により市民満足度とのバランスについて検討を要す。
--------	---

基本目標1

事業名	図書情報インターネット公開事業	整理番号	11404-040
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-4 成人教育の充実	関連政策	3-5-1 情報基盤の整備推進と暮らしへの浸透
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	図書館システムの更新に伴い、インターネット社会に対応した最新の図書館サービスを市民等に提供する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	①図書館システムの更新に伴い最新機能を搭載する。②ホームページを開設し、図書館システムに連動した蔵書情報をインターネット上に公開する。③予約機能の強化—館内検索機やwebで簡単に予約の申込、確認を可能とする。④メールで予約通知や様々な情報発信、携帯への接続も可。
成果 (どのような状態にしたいか)	市民が自宅やオフィスなどから、パソコンや携帯を利用し図書館の蔵書検索や予約ができ、必要とする様々な資料や情報をスムーズに入手できるようになるため、利便性が増すとともに市民の知的生活や社会生活が向上する。

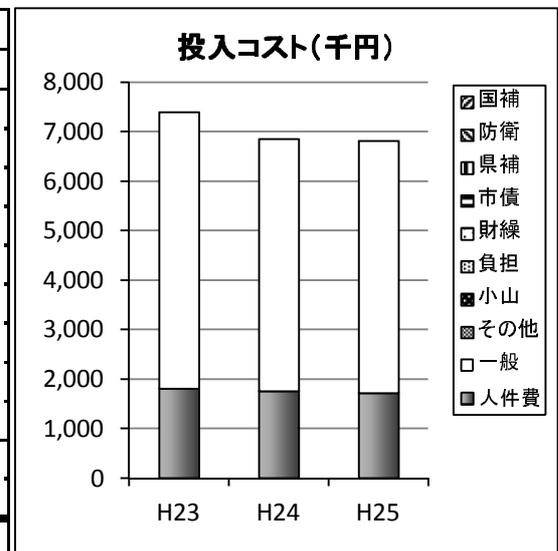
事業の背景・住民の意向	市民意識調査結果では、インターネットで蔵書情報を公開すべきだと思う人は54.1%になっている。平成18年策定の御殿場市子ども読書推進計画に、インターネットの利用による読書推進が盛り込まれた。
-------------	---

見直し改善の経過	図書館では今までにコンピュータシステムの更新を4回実施した。現行システムは平成16年10月に導入したもので平成22年度に5回目の更新、導入をした。(リース期間は平成22年12月～平成27年11月)
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		5,588	5,095	5,095
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	5,588	5,095	5,095	
人件費	職員数(人工)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,812	1,760	1,723
総事業費		7,400	6,855	6,818

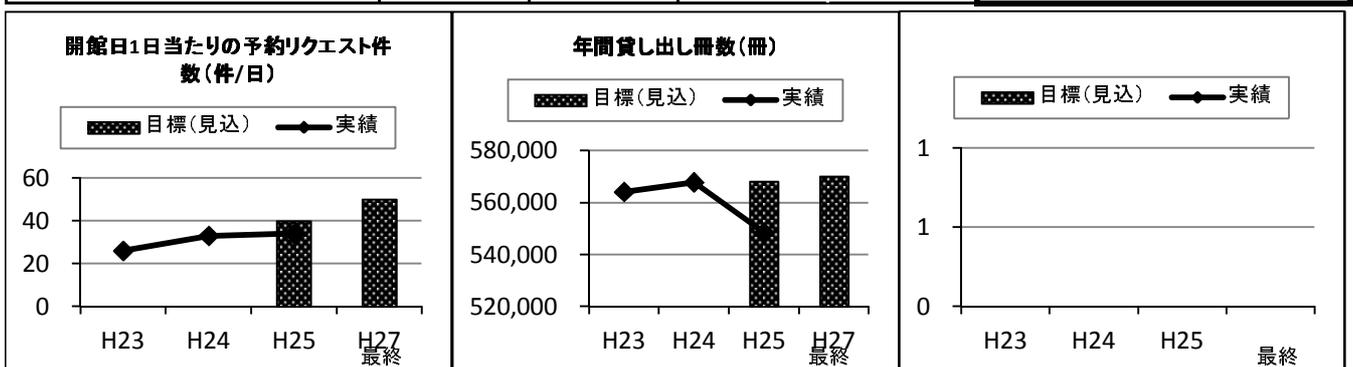


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	平成22年12月に更新した図書館システムを稼働し、システムの安定を確認した後、平成23年2月より図書情報のインターネット公開を稼働させた。
平成24年度	平成23年2月より図書情報のインターネット公開を稼働したことにより、4月からは年間を通して運用となった。月々の利用者は、増えている。
平成25年度	インターネット予約は、貸出予約全体件数の40%程度となっており、利用数は年々増加している。インターネットにアクセスできるパソコン、スマートフォンや携帯電話で、24時間の蔵書検索や予約ができるため、サービスが向上し、利用の機会均等が図れている。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
開館日1日当たりの予約リクエスト件数(件/日)	26	33	40	34	H27	50	
年間貸し出し冊数(冊)	564,169	567,850	568,000	548,510	H27	570,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 開館日1日当たりの予約リクエスト件数(件/日)	平成23年度から開館日数を増やしたため、一日当たりの件数は逆に低下するのではないかと予想されたが、増加となった。
年間貸し出し冊数(冊)	開館日数・時間を延長したことで、一人10冊までの上限を使う利用者も増え、貸し出し冊数は増加傾向にある。特に児童書の貸し出し冊数の増加が著しい。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	蔵書検索、予約サービスは大きく向上しているが、電子書籍への対応やデジタルデータの管理・提供等が課題となっている。また、平成25年度貸出冊数等は2月の大雪など天候不順の影響で減少となった。	近隣の図書館の予約システム等を研究し、なるべく多くの蔵書がインターネットで予約できる方策を検討していく。また、他市町とのシステム共有化によるコスト削減なども検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館分館が当面の間整備できない状況の中で、市民サービスの向上に繋がる事業であり、継続して実施する必要がある。
--------	---

基本目標1

事業名	地区集会施設整備事業	整理番号	13104-020
所管部署	市民部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地区集会施設整備事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-3 温かい地域づくり 政策 1-3-1 地域活動の促進	関連政策	2-5-2 地震対策の推進 3-6-1 ユニバーサルデザインの普及
個別計画での位置づけ	御殿場市公共建築物耐震化実施計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域活動における活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象 (誰・何を)	地区集会施設、施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	①新築、改築、耐震対策、バリアフリー化等に伴い、地区集会施設整備事業補助金交付要綱による補助金を交付する（一般：基準額または当該工事費の20%、耐震：基準額または当該工事費の30%） ②財産区等からの繰入
成果 (どのような状態にしたいか)	地域活動の拠点整備により、自治会活動の活性化と区内のコミュニケーションが円滑に行われる。

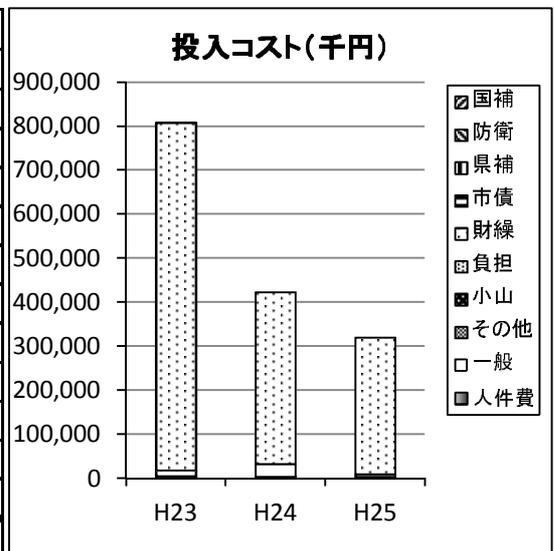
事業の背景・住民の意向	施設の老朽化や利用者の増と利用形態の変化により、地元より改修や建替えの機運が高い。
-------------	---

見直し改善の経過	施設の増改築、耐震対策、バリアフリー化等について、地区集会施設整備事業補助金交付要綱を平成17年に見直した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

事業費		H23	H24	H25
事業費		803,132	419,303	316,346
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	790,393	390,836	310,542
	負担			
	小山			
その他				
一般	12,739	28,467	5,804	
人件費	職員数(人工)	0.80	0.60	0.60
	人件費	4,832	3,519	3,446
総事業費		807,964	422,822	319,792

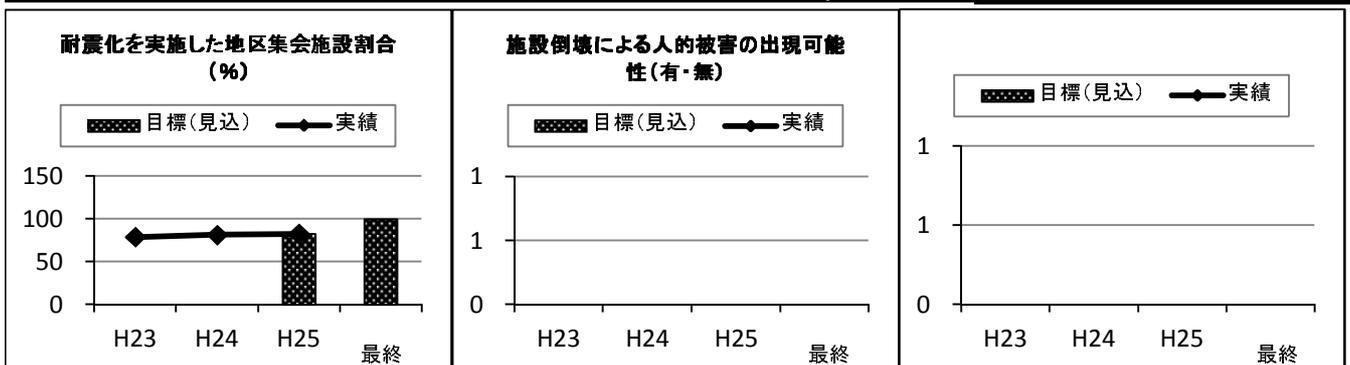


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	北畑区公民館建設工事外11施設
平成24年度	板妻区公民館建設工事外14施設
平成25年度	上小林区公民館建設工事外13施設

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	78.75	81.25	82.50	82.50	H29	100.00	
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	有	有	H29	無	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	計画に沿って、施設の耐震化が進んでいる。
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	施設の耐震化の完了により、人的被害出現の可能性は無くなる。	

所属長評価	課題等	事業は計画に従い、概ね順調に進捗している。 ただ、地元負担金の資金繰りの関係で問題のある区が一部ある。
	改善内容、今後の方向性等	高額な補助金交付に当たり、各区における補助金の適正な執行を図るため、契約や工事施工上の支援体制を平成23年度より実施している。

・担当部長による評価

評価コメント	地元の協力(財産区繰入金)により、事業は計画どおり進捗している。
--------	----------------------------------

基本目標1

事業名	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	整理番号	13105-010
所管部署	市民部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-3 温かい地域づくり 政策 1-3-1 地域活動の促進	関連政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象 (誰・何を)	地区集会施設
手段 (どのようなやり方で)	地区集会施設へ太陽光発電システムを設置する際、国の補助金を活用して支援を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地区集会施設における維持管理費の負担軽減及び緊急時の非常用電源確保が図れる。

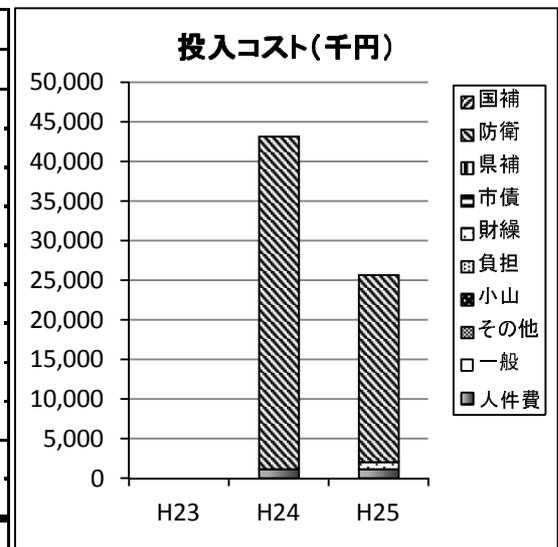
事業の背景・住民の意向	耐震化等により、改修や建て替えに対する地元の機運が高い。また、東日本大震災等により、緊急時の対応に対する関心が高まっている。
-------------	--

見直し改善の経過	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の見直しにより、平成22年度から地区集会施設へ太陽光発電システム設置に対する補助が追加された。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	42,000	24,542
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛		42,000	23,660
	県補			
	市債			
	財繰			882
	負担			
	小山			
その他				
一般				
人件費	職員数(人工)		0.20	0.20
	人件費	0	1,173	1,149
総事業費		0	43,173	25,691

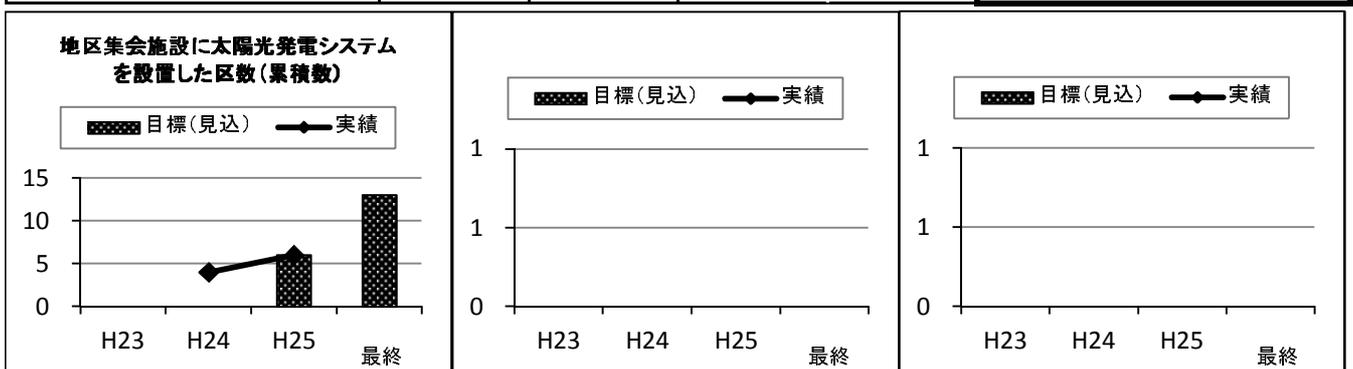


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	北畑区公民館、古沢区公民館、茱萸沢下区公民館
平成25年度	板妻区公民館、美乃和区公民館

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
地区集会施設に太陽光発電システムを設置した区数(累積数)	-	4	6	6	H29	13	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	地区集会施設に太陽光発電システムを設置した区数(累積数) 仁杉区は平成22年度に地元負担で設置済み。 今後は集会施設の整備計画に基づき、各区と協議しながら実施する。

所属長評価	課題等	国庫補助を受けるにあたり、地縁団体の認可が必要となるが、現状認可を取得している区は少ない。
	改善内容、今後の方向性等	地縁団体認可も併せて推進する。

・担当部長による評価

評価コメント	地区集会施設の維持管理費の削減に有効であるため、今後も防衛補助事業を活用し、事業の推進を図っていく。
--------	--

基本目標1

事業名	[仮称]郷土資料館整備事業	整理番号	13205-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-3 温かい地域づくり 政策 1-3-2 地域文化の保護・伝承	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	郷土の文化・歴史を学び伝承できるよう、気象庁から譲り受けた富士山測候所関係資料や、市内で出土した考古資料、市民から譲り受けた民俗資料などの郷土資料を保存・利活用するため、郷土資料館の建設を含めて方針を検討する。
対象 (誰・何を)	全市民、寄贈を受けた民具や考古資料及び富士山測候所気象資料
手段 (どのようなやり方で)	富士山測候所関係資料、民俗資料、考古資料など郷土資料一般の展示室、企画展示室、体験コーナー等を備えた郷土資料館を建設する方法。加えて、学校や民間の資料展示施設へ収蔵品を貸し出す方法で公開展示を行う。また、短期的には、資料展などを開催し、民俗資料への理解を広める。
成果 (どのような状態にしたいか)	寄贈を受けた貴重な資料を適切に保管すると共に、社会科見学などの機会に児童・生徒が郷土の文化・歴史を学習する場を提供することで、郷土愛を育む。また、市民への民俗資料の公開により、地域文化の理解を広める。

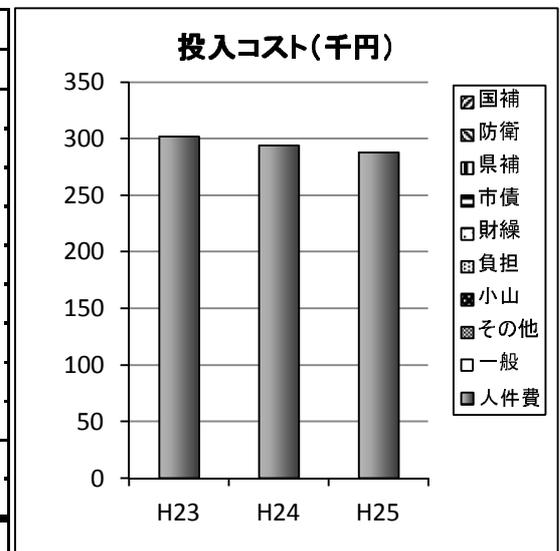
事業の背景・住民の意向	博物館等の整備に対する市民の強い要望(社会教育事業参加者へのアンケートなど)社会教育委員会提言書「次世代に伝えたい郷土資料館」
-------------	---

見直し改善の経過	現在収蔵する民俗資料については、郷土資料館の建設への見通しが立たない中で、積極的な公開方法として、短期間の展示公開を行う、民具ほか収蔵品の貸し出しを行っている。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般				
人件費	職員数(人工)	0.05	0.05	0.05
	人件費	302	294	288
総事業費		302	294	288

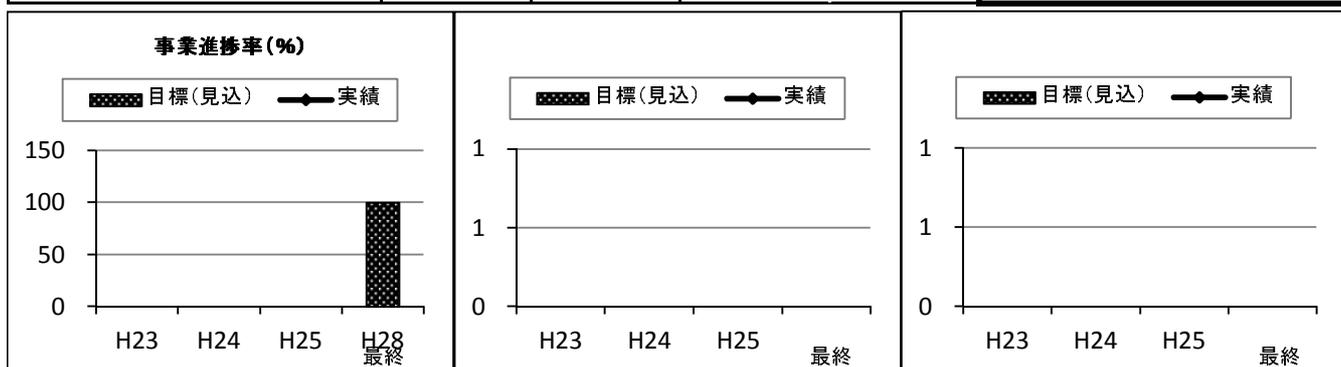


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	社会教育委員会において、郷土資料館の調査研究を行い、提言書「次世代に伝えたい郷土資料館」をまとめた。また、市民ホールで収蔵品の短期展示を複数回実施し活用を図った。
平成24年度	市民ホールや工業振興センターで収蔵品の展示を行い活用を図った。
平成25年度	世界遺産登録記念企画展を開催し、市内の富士山ゆかりの市指定文化財や地域、個人が所有する資料を展示した他、故阿部正直博士資料について、東京大学総合研究博物館と協働して調査を実施するなど、郷土資料の活用方法や保存方法を検討した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	-	-	-	H28	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	整備計画、建設事業は進んでいない。

所属長評価	課題等	郷土資料館建設には、建設経費・ランニングコストの点が一番大きな課題である。また、十分に活用されない郷土資料館が全国的にあり、建設後の活用方法については十分な検討、運営計画が必要である。合わせて、図書館の老朽化も課題となっており、歴史・郷土資料の利活用も含めて総合的に検討していく必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	展示施設の目的や対象を整理した上で建設することと合わせて、小・中学校に展示室を設けたり、民間施設を借りるなどの方法で資料収蔵・資料展示を行う方法の検討が必要。学校施設内に民俗資料があることは、資料館に見学に行くより教育活用度が高い。

・担当部長による評価

評価コメント	民俗資料収蔵庫の今後の維持管理と合わせ、郷土資料館の建設について図書館整備事業などとも合わせて、総合的に検討する必要がある。
--------	--

基本目標1

事業名	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	整理番号	14101-010
所管部署	市民部 文化スポーツ課 文化振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-4 余暇の充実と生きがいづくり 政策 1-4-1 芸術・文化活動の促進	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	芸術文化振興基本方針の施策を効果的に推進し、御殿場色が溢れる芸術文化振興事業を展開するため。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	平成24年8月に「富士山の麓で歌う第九演奏会」実行委員会を設立し、計8回の実行委員会を実施。平成25年4月に参加者説明会・合唱団結成式を開催後、毎月3～4回のパート別練習、合唱合同練習、合唱・オーケストラ合同練習を実施し、本番を迎えた。本演奏会を機縁とする新たな合唱団を設立し、次回第九演奏会開催に備える。
成果 (どのような状態にしたいか)	合唱を通じて、市民一人ひとりが芸術文化活動をより身近なものとして興味を持つきっかけになり、継続性を持たせることで、芸術文化振興の担い手育成に繋がり、市民が主役の芸術文化が香るまちづくりに貢献したい。

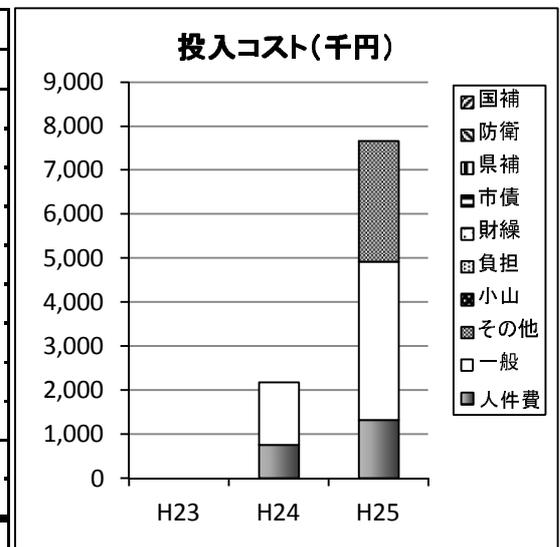
事業の背景・住民の意向	市民からの要望が根強い第九演奏会を開催することにより、芸術文化活動への関心が拡がり、自発的な参加及び創造性を育成することに繋がる。
-------------	---

見直し改善の経過	演奏会の次回開催年度について、当初、平成28年度に計画を立案していたが、会場である市民会館ホール棟の耐震リニューアル工事を同年度に予定しているため検討の必要がある。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	1,412	6,345
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			2,742
その他		1,412	3,603	
一般				
人件費	職員数(人工)		0.13	0.23
	人件費	0	763	1,321
総事業費		0	2,175	7,666

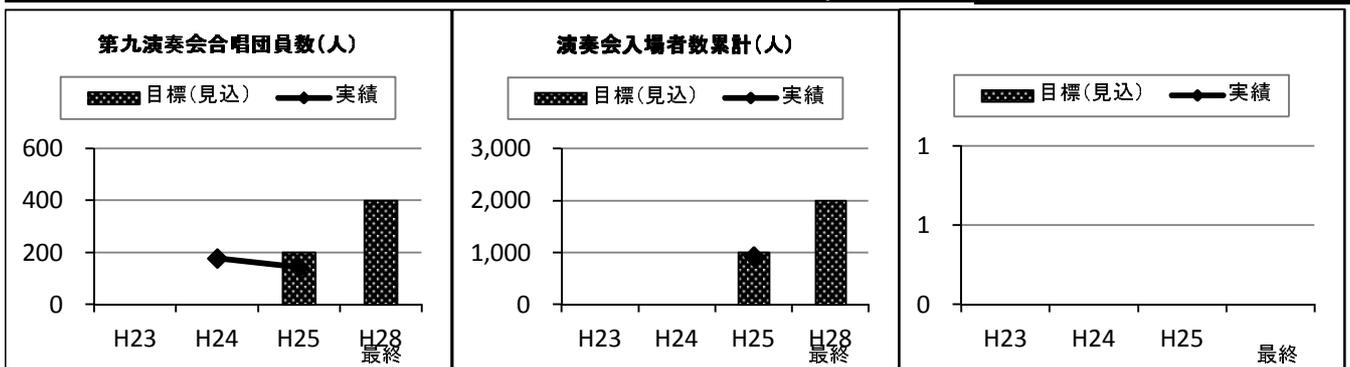


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	合唱団員募集パンフレット(要項・練習日・参加申込書)により、177名の申込みを受け、当初の目標値を達成。ソリスト候補者10名の申込みを受け、審査により4名が選抜される。
平成25年度	チラシ・ポスター等の広報活動により、チケット販売数1,094枚(完売)、実入場者数925名と盛況に開催された。次回演奏会の母体となる合唱団「富士山コーラアニバーサリー」が結成される。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
第九演奏会合唱団員数(人)	-	177	200	142	H28	400	
演奏会入場者数累計(人)	-	-	1,000	925	H28	2,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	第九演奏会合唱団員数(人)	当初の目標数を下回る結果となったが、半数が未経験者であり、また近隣市町より幅広い年代の参画もあり、担い手の育成と活動の裾野を上げた。会場となる市民会館の耐震リニューアル工事を平成28年度で計画しているため、最終年度の見直し(平成28年度⇒平成30年度)が必要と考える。
	演奏会入場者数累計(人)	広報媒体によるPRや、各位の地道な広報活動により、チケット販売数は、目標値を上回り、合唱を通じて芸術文化活動への関心ときっかけ作りに貢献した。会場となる市民会館の耐震リニューアル工事を平成28年度で計画しているため、最終年度の見直し(平成28年度⇒平成30年度)が必要と考える。

所属長評価	課題等	演奏会を鑑賞された多くの来館者等より、次回開催を要望する声があった。今後、演奏会関係者各位への継続的な協力依頼と、機運が高まった際の演奏会開催に向け準備を進める必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	合唱活動の継続を希望する参加者の意向を受け、新たな市民合唱団を設立。この関係者が核となり、担い手が育成されることで、芸術文化振興の更なる繋がりと拡がりを見せる方向性を持たせたい。

・担当部長による評価

評価コメント	本事業が継続開催されることで、基本方針にある「人づくり」「関係づくり」「舞台づくり」が充実し、市民が主役の芸術文化が香るまちづくりの発展が期待できる。
--------	---

基本目標1

事業名	御殿場市スポーツ推進基本計画策定事業	整理番号	14201-010
所管部署	市民部 文化スポーツ課 スポーツ振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	スポーツ基本法		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり 1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	平成23年度に施行された「スポーツ基本法」により策定された国の「スポーツ基本計画」及び県の「スポーツ推進計画」を参酌して、市のスポーツの推進に関する計画「御殿場市スポーツ推進計画」を定める。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	社会情勢の変化を踏まえ、スポーツ・健康づくり・ツーリズムなどの関連分野との統合かつ体系的な進められるようアンケートや会議を開催し、基本計画を策定する。
成果 (どのような状態にしたいか)	「スポーツ基本法」による新しいスポーツ推進のための目標や課題が明確化され、社会情勢や市民の声を反映した施策が展開できるようになる。

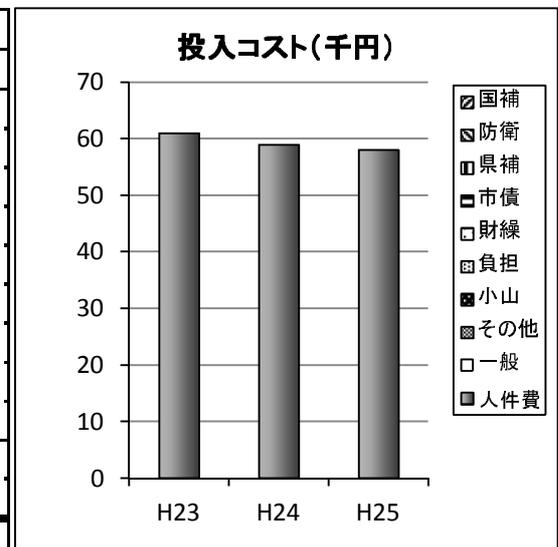
事業の背景・住民の意向	スポーツに対するニーズや考え方が大きく変貌する中、対象分野に関する市民アンケートを実施し、目標や課題設定をする。
-------------	--

見直し改善の経過	県が平成23年度の策定した「静岡県スポーツ振興基本計画」を見直し、平成26年度にスポーツ基本法に基づく「静岡県スポーツ推進計画」を策定するため、県の推進計画を参酌して「御殿場市スポーツ推進計画」を策定する。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般				
人件費	職員数(人工)	0.01	0.01	0.01
	人件費	61	59	58
総事業費		61	59	58

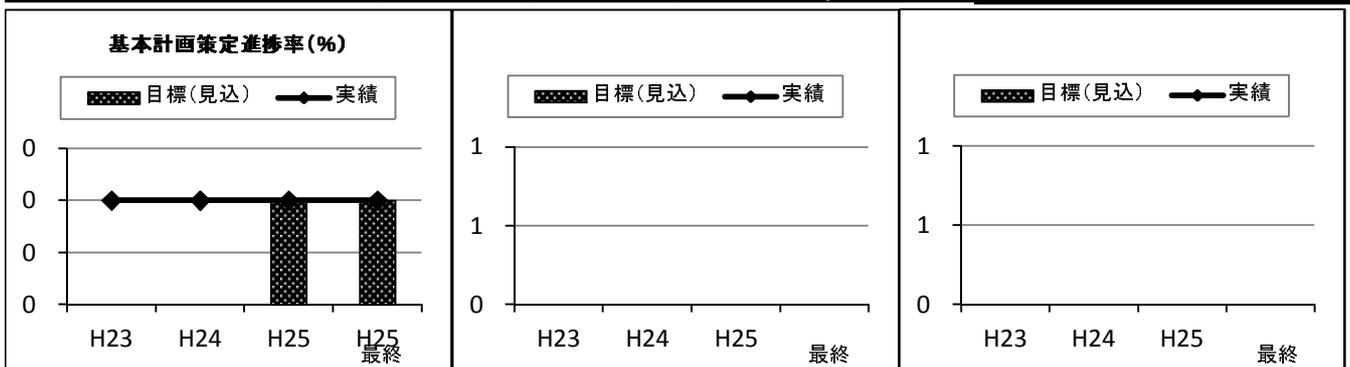


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	平成23年度に「スポーツ振興法」が廃止され、「スポーツ基本法」が施行された。「御殿場市スポーツ振興基本計画」を見直し、スポーツ振興をめぐる諸課題について検討した。
平成24年度	国により、平成24年3月に「スポーツ基本法」に基づく「スポーツ基本計画」が初めて策定された。国の動向等を調査し、御殿場市の「地方スポーツ推進計画」の策定について検討した。
平成25年度	県が「スポーツ基本法」に基づく「地方スポーツ推進計画」を策定する予定なので、県の動向、近隣市町の策定内容について調査し、御殿場市の「地方スポーツ推進計画」の策定について検討した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
基本計画策定進捗率(%)	0.1	0.1	0.1	0.1	H25	0.1	0.1



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	基本計画策定進捗率(%)	若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援及びスポーツ環境の整備等スポーツ推進の上で、基本方針や施策を策定することは必要不可欠なものであるため積極的に進めていきたい。 国や県が策定する基本計画等と整合性をとった市スポーツ推進計画を策定しなければならない。平成26年度に県がスポーツ推進計画を策定する予定なので、その後、スポーツ推進計画策定について検討していく。 県が策定するスポーツ推進計画を待つため、最終年度の見直し(平成25年度⇒平成28年度)が必要だと考える。

所属長評価	課題等	スポーツ施策の総合的かつ計画的な推進のために必要であるが、上位計画である県のスポーツ推進計画と整合性をとって策定しなければならない。
	改善内容、今後の方向性等	「スポーツ基本法」の趣旨である「スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会」の創出のため必要な計画であるが、近隣市町の動向を見ながら計画を策定するか検討していきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	第四次御殿場市総合計画の中に「スポーツ基本法」の精神及び国の「スポーツ基本計画」や県の「スポーツ推進計画」を盛り込むとともに、御殿場市の「地方スポーツ推進計画」策定の必要性について再度検討すること。
--------	---

基本目標1

事業名	地区広場改修事業	整理番号	14204-010
所管部署	市民部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市地区広場等施設条例		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-4 余暇の充実と生きがいづくり 政策 1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	関連政策	1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進 2-1-1 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	既存施設の改修・整備を行い、スポーツに親しめる環境を向上させ、スポーツ活動の促進を図る。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	施設等改修工事の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	改修工事の実施によって、多くの市民に対し利用しやすい施設となり、健康づくり活動の促進を図ることができる。

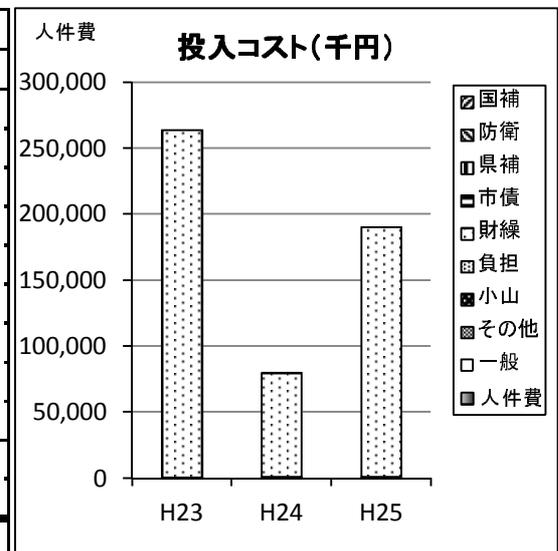
事業の背景・住民の意向	地区広場等施設は整備されてから20年近くたち、修繕を必要とする施設も出てきている。地域のふれあいの広場としての位置付けもあり、地元の要望に沿って、施設の改修を順次実施していく。
-------------	--

見直し改善の経過	施設利用者の意見を聞きながら、必要最小限の改修等を計画的に行っていく。
----------	-------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		263,370	78,515	189,154
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	263,370	78,515	189,154
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)	0.10	0.20	0.20
	人件費	604	1,173	1,149
総事業費		263,974	79,688	190,303

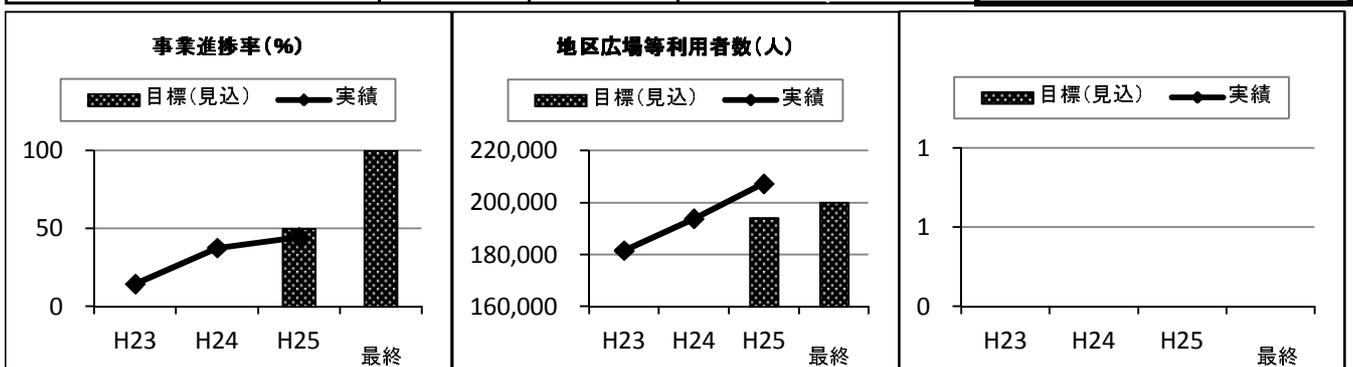


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	(繰越明許)印野地区スポーツ公園改修工事(ジョギングコース・照明設備改修等) 工期:平成24年6月末 友愛パーク・原里 ジョギングコースふき替え修繕、高根地区ふれあい広場ウォーキングコース設計
平成24年度	友愛パーク・原里 テニスコートフェンス修繕 (繰越)高根地区ふれあい広場 ウォーキングコース設置 竜良ドーム増築 工期:平成25年5月末
平成25年度	御殿場地区広場(測量及び改修設計)、玉穂地区屋内プール(屋根改修及び設備修繕)、玉穂地区東広場(法面・フェンス改修)、玉穂地区西広場(測量)、高根西ふれあい広場(換気設備修繕及びトイレ設置)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	14.3	37.5	50.0	44.4	H27	100.0	
地区広場等利用者数(人)	181,555	193,816	194,000	207,310	H27	200,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	事業進捗率(%)	概ね計画どおりに進んでいる。 なお、より分かりやすい指標とするため、指標の見直し(事業進捗率(%)⇒ふれあいプール玉穂利用者数(人))が必要だと考える。
	地区広場等利用者数(人)	健康やスポーツに対する市民の意識が高いため、利用者数が多いと思われる。

所属長評価	課題等	概ね計画どおりに進捗している。
	改善内容、今後の方向性等	中長期的な改修計画については、各指定管理者と協議していく。

・担当部長による評価

評価コメント	事業は概ね計画どおりに進捗している。施設の整備に伴い、今後、利用者数の増が見込まれる。
--------	---

基本目標1

事業名	野球等多目的グラウンド整備事業	整理番号	14204-020
所管部署	市民部 文化スポーツ課 スポーツ振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成 30 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり 1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民要望の強い野球場や多目的グラウンドを整備する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	野球場の建設を目的とするものの、野球だけでなく多目的に使用できるグラウンドを整備し、競技環境の向上を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	野球等のスポーツ人口の増加が図れる。また、市民の健康づくりに資することができる。

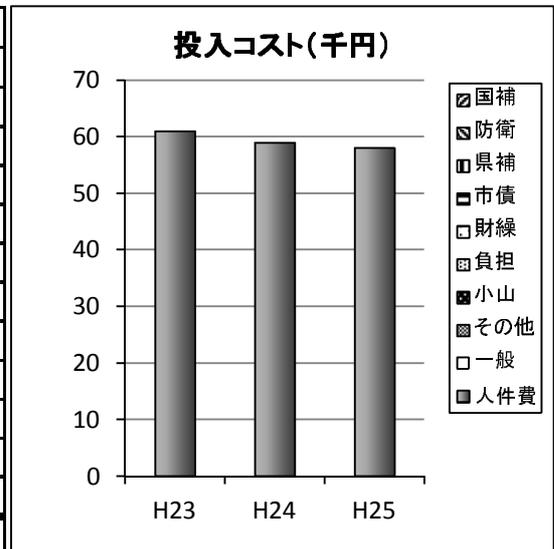
事業の背景・住民の意向	東運動場は昭和41年竣工し、既に47年余り経過し、老朽化している。平成15年4月には、軟式野球だけでなく、硬式の野球ができる球場建設の要望書が提出されている。また、富士岡地区には体育施設が少なく、多目的運動場としての野球場建設が望まれている。
-------------	---

見直し改善の経過	市民からの建議書が平成18年度に提出され、平成19年度に庁内検討委員会を設置し、建設場所を神山の大野原に選定した。検討委員会で協議を重ね、財政難と莫大な事業費が予測される等の理由により、投資を抑えて多目的広場を整備すること、周辺市道整備と併せて民間資本によるサッカー場建設等を行うことが確認された。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	0
(事業費は除く) 人件費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山 その他 一般			
人件費	職員数(人工)	0.01	0.01	0.01
	人件費	61	59	58
総事業費		61	59	58

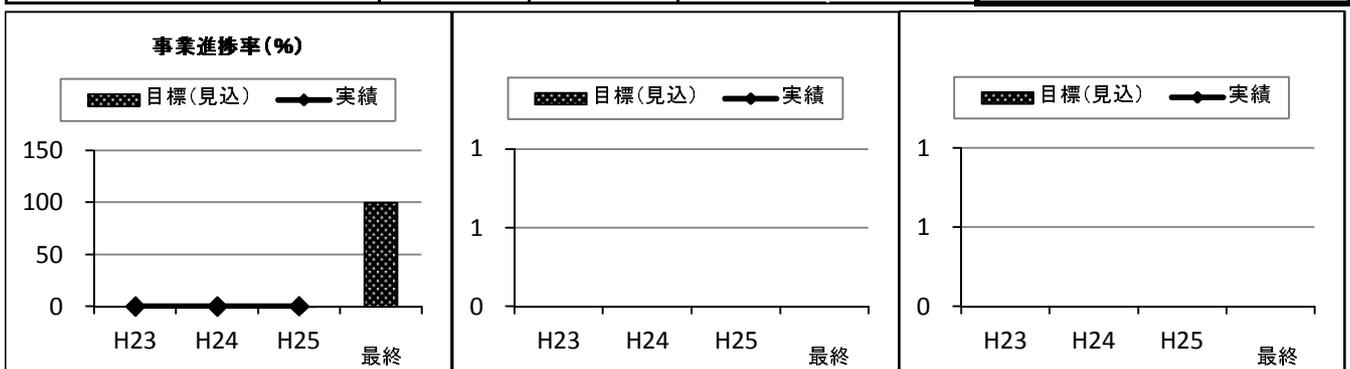


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	当該候補地の造成・敷き均しが完了し、8月第一週に日本少年サッカー大会が民間サッカー場で開催され、関係者及び父母等の数千台の駐車場・パーク&バスライドとして利用された。当該土地のサッカー場建設についての意向については、民間事業者と接触して2回確認を行ったが、具体的な進展がなかった。
平成24年度	隣接地のサッカー場建設についての事業計画や進捗状況の確認を民間事業者に対して行ってきた。現在、県土地利用委員会に開発許可申請中であり、平成24年度内には許可が下りていないため、動向を継続して伺ってきた。
平成25年度	当該候補地に建設予定の野球等多目的グラウンドについて、併設建設中の民間サッカー場の動向を伺い、当事者と連絡調整を図りながら建設・整備について検討した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0.1	0.1	0.1	0.2	H30	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	事業進捗率(%)	一連の経過を受け、調査・検討を行い検討委員会により、意見等が集約され、一定の方針付けがなされたので、民間資本の導入等をにらみながら、現状評価に即した形で整備を行っていく必要がある。計画見直しのため、最終年度の見直し(平成30年度⇒平成33年度)が必要と考える。

所属長評価	課題等	民間活力を最大限に利用した整備を図るため、民間の動向に左右される。
	改善内容、今後の方向性等	民間との定期的な情報交換等により、市民が必要な野球等多目的グラウンドの整備について整備できるよう検討していきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	事業実施に当たり課題は多いが、市の財政事情や民間の動向を見ながら、計画的な整備ができるような方向性を検討していきたい。
--------	---

基本目標1

事業名	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	整理番号	14204-060
所管部署	市民部 文化スポーツ課 スポーツ振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 35 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり 政策 1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	平成15年度開設した施設が老朽化し、補修・整備が必要となっているので、安全で良好な施設利用に供するため、一連の改修事業を行う。
対象 (誰・何を)	市民・利用者
手段 (どのようなやり方で)	大規模修繕について、効率的・計画的に整備・改修を行っていく。
成果 (どのような状態にしたいか)	整った環境(施設)で各種馬術大会やイベント等を行うことができる。利用者の利便性が向上し、馬術利用者をはじめ各種利用者の誘客拡大へとつながる。

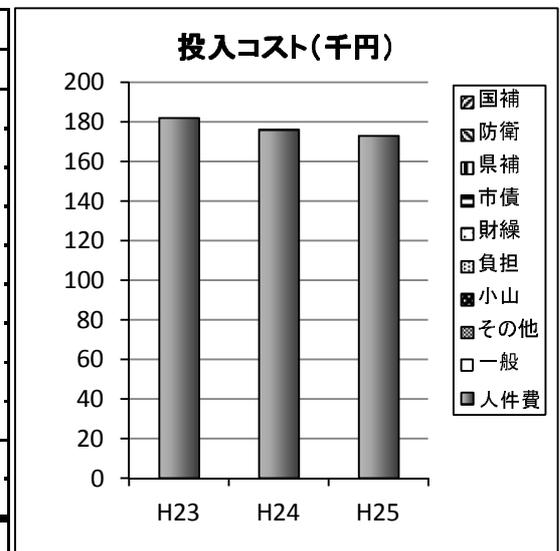
事業の背景・住民の意向	平成15年静岡国体馬術競技会場として整備され、11年目を迎え、今後も継続運営する方針。NTC競技別拠点施設に指定され、全国規模の大会も多く開催されている。次世代を担うジュニア層の育成拠点として国内での位置付けも高いものとなっており、馬術競技を始め、様々なイベント等で多くの市民等が来場している。また、全国高等学校馬術競技大会は、皇族方のご来臨をいただいて挙行している。
-------------	--

見直し改善の経過	市民及びスポーツ関係者のモニタリング評価を行い、計画的により安価な手法で改修する。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	10 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.18	0.50

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般				
人件費	職員数(人工)	0.03	0.03	0.03
	人件費	182	176	173
総事業費		182	176	173

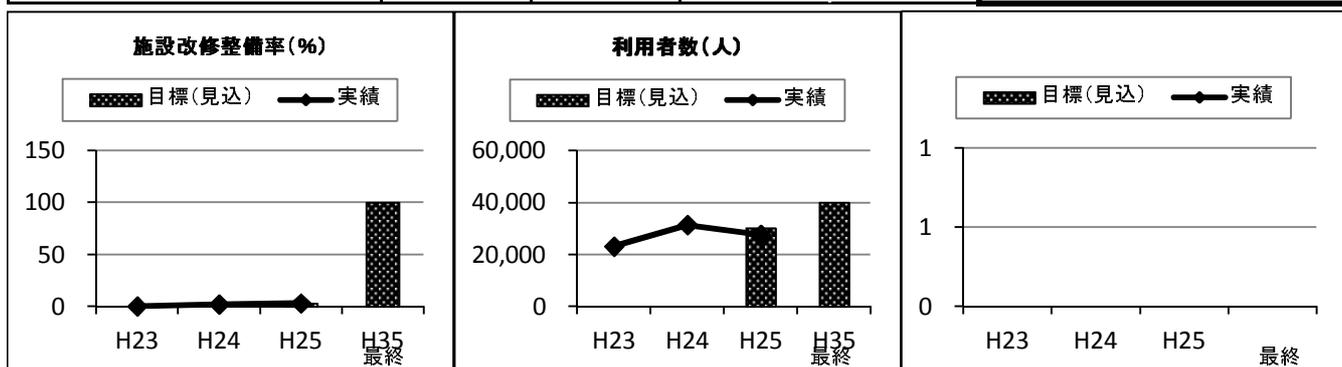


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	法面の地割れ等を防ぐため、土止め等を施した。
平成24年度	休憩所のシャワーブースが老朽化のため、改修修繕等を実施した。また、馬の歩行時の安全性向上のため、厩舎内通路にマットを敷設した。御殿場市馬術・スポーツセンターが、次期NTC競技別強化拠点(馬術競技)に内定した。指定期間は平成25年度から平成28年度までの4年間。
平成25年度	管理棟利用者の利便性の向上のため、間仕切り修繕等を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
施設改修整備率(%)	0.1	2.0	3.0	3.0	H35	100.0	
利用者数(人)	23,094	31,393	30,000	27,585	H35	40,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	施設改修整備率(%)	NTCとして利用者の利便性が図られるよう、また、他の屋外競技等で使用できるよう多目的な施設として活用するため、計画的に施設を改修していきたい。
利用者数(人)	冬季の大雪のため、利用者数が昨年よりも減少した。今後は、馬術競技以外の屋外競技等で施設利用者の増加を図っていききたい。 近年、利用者数が減少しているため、最終目標の見直し(40,000⇒30,000)が必要だと考える。	

所属長評価	課題等	建設後10年が経過し、施設全体が老朽化しているので計画的な修繕が必要である。日本馬術連盟から厩舎の追加整備やルール変更に伴う備品の更新等が求められている。 また、今後は、スポーツセンターとしてどのように活用していくか検討していかなければならない。
	改善内容、今後の方向性等	馬術場としての改修計画は、日本馬術連盟等の意見を取り入れながら、作成していきたい。また、スポーツセンターとしての改修や活用方法について、指定管理者や他の競技団体等と協議しながら改修計画を作成したい。

・担当部長による評価

評価コメント	今後も馬術のNTCとして、また、スポーツセンターとして利用できるよう計画的な改修計画を策定すること。
--------	--

